

令和6年度

各会計予算説明書

〔企業会計〕

札幌市

目 次

病院事業会計	3頁
中央卸売市場事業会計.....	37
軌道整備事業会計	65
高速電車事業会計	93
水道事業会計	133
下水道事業会計	173

病 院 事 業 会 計

実 施 計 画	5 頁
予定キャッシュ・フロー計算書	11
予定損益計算書	13
予定貸借対照表	15
予定損益計算書（5年度）	20
予定貸借対照表（5年度）	22
給与費明細書	27
債務負担行為に関する調書	33
（参考資料）	
予 算 総 括 表	35
業 務 量	36

令和6年度札幌市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考			
1	病院事業収益		25,976,000				
	1	医業収益	23,884,768				
		1	入院収益	17,403,669			
		2	外来収益	6,059,101			
				区分	入院	外来	計
					千円	千円	千円
				初診料	20,171	42,577	62,748
				再診料	—	141,664	141,664
				入院料等	11,125,540	—	11,125,540
				医学管理料	216,075	626,430	842,505
				投薬料	125,270	576,398	701,668
				注射料	266,504	2,558,887	2,825,391
				検査料	326,644	1,139,654	1,466,298
				画像診断料	44,764	581,570	626,334
				処置及び手術料	4,774,324	170,351	4,944,675
				リハビリテーション料等	384,112	221,570	605,682
				助産料等	120,265	—	120,265
				計	17,403,669	6,059,101	23,462,770
		3	その他の医業収益	180,627			
				特別室料			70,946
				文書料			50,134
				受託検査料			31,435
				事務手数料等			28,112
		4	一般会計負担金	241,371	救急医療運営費分、医療相談業務経費分		

病院事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 医業外収益		2,091,232	
		1 受取利息 配当金	2	預金利息
		2 国庫補助金	18,308	臨床研修費補助金
		3 道補助金	11,245	臓器移植体制運営事業補助金 1,602 がん診療連携拠点病院機能強化 事業費補助金 5,900 産科医等確保支援事業費補助金 1,873 新人看護職員臨床実践能力向上 研修支援事業費補助金 1,248 院内保育事業運営費補助金 562 周産期母子医療センター運営 事業費補助金 60
		4 他会計補助金	520,951	院内保育事業に係る運営費補助金 25,667 基礎年金拠出金補助金 306,451 共済年金追加費用補助金 81,603 臓器移植体制補助金 1,602 児童手当補助金 48,884 研究研修費補助金 20,250 医師確保対策補助金 36,494
		5 一般会計 負担金	305,243	企業債利息償還額負担分 58,408 精神医療運営費分 172,605 高度、特殊医療等経費分 74,230
		6 長期前受 戻金入	895,155	長期前受金の収益化
		7 雑 収 益	340,328	建物等賃貸料 2,669 施設使用料 74,707 駐車場使用料 24,554 臓器提供者確保事業推進費補助金 432 救急救命士経費負担金 31,000 感染症病棟経費負担金 24,900 その他雑収益 182,066

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			26,952,000	
	1 医業費用		26,612,003	
		1 給 与 費	12,454,091	給 料 1,121人 5,121,337 手 当 等 4,475,217 賞与引当金繰入額 538,242 報 酬 118,683 退職給付費 356,621 法定福利費 1,843,991
		2 材 料 費	7,801,668	薬 品 費 5,150,300 医療材料費 2,631,829 給食材料費 15,570 医療消耗備品費 3,969
		3 経 費	4,721,712	消耗備品費 3,421 消 耗 品 費 83,941 光 熱 水 費 584,816 燃 料 費 1,365 修 繕 費 229,814 借料及び損料 185,461 通信運搬費 17,159 印刷製本費 8,133 委 託 料 3,205,385 交 際 費 90 研 究 費 68,434 研 修 費 13,447 保険料その他の経費 320,246
		4 減 価 償 却 費	1,600,227	固定資産の減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	34,305	固定資産除却費 30,000 たな卸資産減耗費 4,305

病院事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 医業外費用		329,997	
		支払利息及び 1 企業債取扱 諸 費	79,422	企業債利息 78,425 一時借入金利息 969 リース支払利息 28
		2 長期前払 消費税償却費	95,222	控除対象外消費税償却
		3 消費税及び 地方消費税	26,191	
		4 雑 支 出	129,162	その他の経費を計上
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			2,123,000	
	1 企 業 債		828,000	
		1 企 業 債	828,000	医療器械購入等に充当する企業債
	2 出 資 金		131,325	
		1 一 般 会 計 金 出 資 金	131,325	一般固定資産取得等に充当する出資金
	3 負 担 金		1,163,675	
		1 一 般 会 計 金 負 担 金	1,163,675	企業債元金償還額負担分

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			3,142,000	
	1 建設改良費		1,093,983	
		1 病院整備費	226,726	
		2 固定資産 取得費	864,872	医療器械等 602,222 一般固定資産 262,650
		3 リース資産 購入費	2,385	
	2 企業債償還金		2,033,000	
		1 企業債償還金	2,033,000	
	3 補助金返還金		14,017	
		1 道補助金 返還金	14,017	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

令和6年度札幌市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	859,662,000
減価償却費		1,600,227,000
固定資産除却費		30,000,000
長期前払消費税償却額		95,222,000
退職給付引当金の減少額	△	182,913,000
賞与引当金の減少額	△	101,148,000
貸倒引当金の増加額		2,709,000
長期前受金戻入額	△	895,155,000
受取利息及び受取配当金	△	2,000
支払利息		79,422,000
破産更生債権等の増加額	△	2,709,000
未収金の増加額	△	779,441,523
未払金の減少額	△	7,639,178
小計	△	1,021,089,701
利息及び配当金の受取額		2,000
利息の支払額	△	82,835,124
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,103,922,825

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,214,961,976
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,163,675,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 51,286,976

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	3,200,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 1,600,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	828,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,033,000,000
補助金の返還による支出	△ 14,017,000
一般会計からの出資による収入	131,325,000
リース債務の支払による支出	△ 2,384,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	509,923,976
資金減少額	△ 645,285,825
資金期首残高	697,009,889
資金期末残高	51,724,064

令和6年度札幌市病院事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 医 業 収 益

(1) 入 院 収 益	17,401,736,000	
(2) 外 来 収 益	6,053,120,000	
(3) その他医業収益	165,324,000	
(4) 一般会計負担金	<u>241,371,000</u>	23,861,551,000

2 医 業 費 用

(1) 給 与 費	12,453,934,000	
(2) 材 料 費	7,788,193,000	
(3) 経 費	4,714,111,000	
(4) 減 価 償 却 費	1,600,227,000	
(5) 資 産 減 耗 費	<u>34,305,000</u>	<u>26,590,770,000</u>

医 業 損 失

2,729,219,000

3 医 業 外 収 益

(1) 受取利息配当金	2,000	
(2) 国庫補助金	18,308,000	
(3) 道補助金	11,245,000	
(4) 他会計補助金	520,951,000	
(5) 一般会計負担金	305,243,000	
(6) 長期前受金戻入	895,155,000	
(7) 雑 収 益	<u>316,132,000</u>	2,067,036,000

4 医業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	79,422,000		
(2) 長期前払 消費税償却	95,222,000		
(3) 雑支出	<u>12,835,000</u>	<u>187,479,000</u>	<u>1,879,557,000</u>

5 予備費

(1) 予備費	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>
---------	-------------------	-------------------	-------------------

経常損失			<u>859,662,000</u>
------	--	--	--------------------

当年度純損失			859,662,000
--------	--	--	-------------

前年度繰越欠損金			<u>3,534,375,921</u>
----------	--	--	----------------------

当年度未処理欠損金			<u><u>4,394,037,921</u></u>
-----------	--	--	-----------------------------

令和6年度札幌市病院事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		9,934,359,525
ロ	建物	32,761,510,021	
	減価償却累計額	△ 23,765,311,892	8,996,198,129
ハ	構築物	349,209,953	
	減価償却累計額	△ 331,749,452	17,460,501
ニ	機械及び装置	768,571,485	
	減価償却累計額	△ 595,367,683	173,203,802
ホ	車両及び運搬具	114,578,997	
	減価償却累計額	△ 106,697,184	7,881,813
ヘ	器具及び備品	15,006,728,360	
	減価償却累計額	△ 11,007,544,656	3,999,183,704
ト	リース資産	21,500,000	
	減価償却累計額	△ 12,900,000	8,600,000
チ	建設仮勘定		434,345,895
	有形固定資産合計		23,571,233,369
(2) 無形固定資産			
イ	電話加入権		1,551,060
ロ	ソフトウェア		14,115,545
	無形固定資産合計		15,666,605
(3) 投資その他の資産			
イ	破産更生債権等		86,894,260
	貸倒引当金	△	86,894,260
ロ	長期前払消費税		624,572,334
ハ	その他投資		131,160,000
	投資その他の資産合計		755,732,334
	固定資産合計		24,342,632,308

2 流動資産

(1) 現金及び預金	51,724,064	
(2) 未収金	5,190,700,907	
貸倒引当金	△ 11,249,351	
(3) 貯蔵品	128,876,583	
(4) 前払費用	50,000	
(5) 前払金	7,523,132	
	<hr/>	
流動資産合計		5,367,625,335
資産合計		<u>29,710,257,643</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	4,066,865,994	
(2) 引当金	4,679,208,503	
	<hr/>	
固定負債合計		8,746,074,497

4 流動負債

(1) 一時借入金	1,600,000,000	
(2) 企業債	1,357,361,909	
(3) 未払金	2,514,533,152	
(4) 未払費用	1,090,189	
(5) 引当金	468,669,081	
(6) 預り金	185,345,566	
	<hr/>	
流動負債合計		6,126,999,897

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	182,774,479	
収益化累計額	△ 172,476,682	10,297,797
ロ 国庫補助金	405,496,290	
収益化累計額	△ 294,950,157	110,546,133
ハ 道補助金	419,797,552	
収益化累計額	△ 237,060,201	182,737,351
ニ 一般会計負担金	23,360,926,930	
収益化累計額	△ 19,075,641,788	4,285,285,142
ホ その他長期前受金	394,251,615	
収益化累計額	△ 249,076,204	145,175,411
長期前受金合計		<u>4,734,041,834</u>
繰延収益合計		<u>4,734,041,834</u>
負債合計		<u>19,607,116,228</u>

資 本 の 部

6 資本金 5,478,580,221

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	33,378,400	
ロ 一般会計負担金	8,985,220,715	
資本剰余金合計		9,018,599,115

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理 欠損金	4,394,037,921	
利益剰余金合計		<u>△ 4,394,037,921</u>

 剰余金合計 4,624,561,194

 資本合計 10,103,141,415

 負債資本合計 29,710,257,643

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

貯蔵品 先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	8～50
構築物	10
機械及び装置	9～15
車両及び運搬具	4～10
器具及び備品	2～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、対応する資産に応じて翌事業年度以降6年間から20年間で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,896,272,754円である。

4 セグメント情報に関する注記

病院事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

7 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として539,534,000円を支給するため、退職給付引当金448,639,000円を取り崩して使用する。

令和5年度札幌市病院事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 医業収益

(1) 入院収益	15,301,515,000	
(2) 外来収益	6,558,900,000	
(3) その他医業収益	147,906,000	
(4) 一般会計負担金	<u>262,579,000</u>	22,270,900,000

2 医業費用

(1) 給与費	12,175,205,000	
(2) 材料費	7,712,494,000	
(3) 経費	4,620,116,000	
(4) 減価償却費	1,280,769,000	
(5) 資産減耗費	<u>33,537,000</u>	<u>25,822,121,000</u>

医業損失

3,551,221,000

3 医業外収益

(1) 受取利息配当金	2,000	
(2) 国庫補助金	15,528,000	
(3) 道補助金	1,965,515,000	
(4) 他会計補助金	535,949,000	
(5) 一般会計負担金	393,195,000	
(6) 長期前受金戻入	733,175,000	
(7) 雑収益	<u>304,798,000</u>	3,948,162,000

4 医業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	131,921,000		
(2) 長期前払 消費税償却	72,306,000		
(3) 雑支出	<u>129,366,000</u>	<u>333,593,000</u>	<u>3,614,569,000</u>

5 予備費

(1) 予備費	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>
---------	-------------------	-------------------	-------------------

経常利益			<u>53,348,000</u>
------	--	--	-------------------

当年度純利益			53,348,000
--------	--	--	------------

前年度繰越欠損金			<u>3,587,723,921</u>
----------	--	--	----------------------

当年度未処理欠損金			<u><u>3,534,375,921</u></u>
-----------	--	--	-----------------------------

令和5年度札幌市病院事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ	土地		9,934,359,525
ロ	建物	32,557,681,673	
	減価償却累計額	△ 23,099,959,892	9,457,721,781
ハ	構築物	349,209,953	
	減価償却累計額	△ 331,749,452	17,460,501
ニ	機械及び装置	768,571,485	
	減価償却累計額	△ 581,145,683	187,425,802
ホ	車両及び運搬具	114,578,997	
	減価償却累計額	△ 105,620,184	8,958,813
ヘ	器具及び備品	14,819,526,360	
	減価償却累計額	△ 10,661,584,656	4,157,941,704
ト	リース資産	21,500,000	
	減価償却累計額	△ 11,610,000	9,890,000
チ	建設仮勘定		431,449,531
	有形固定資産合計		24,205,207,657
(2) 無形固定資産			
イ	電話加入権		1,551,060
ロ	ソフトウェア		16,441,545
	無形固定資産合計		17,992,605
(3) 投資その他の資産			
イ	破産更生債権等		84,185,260
	貸倒引当金	△	84,185,260
ロ	長期前払消費税		505,790,852
ハ	その他投資		131,160,000
	投資その他の資産合計		636,950,852
	固定資産合計		24,860,151,114

2 流動資産

(1) 現金及び預金	697,009,889	
(2) 未収金	4,411,259,384	
貸倒引当金	△ 11,249,351	
(3) 貯蔵品	128,876,583	
(4) 前払費用	50,000	
(5) 前払金	7,523,132	
流動資産合計		<u>5,233,469,637</u>
資産合計		<u><u>30,093,620,751</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	4,606,669,015	
(2) 引当金	4,862,121,503	
固定負債合計		<u>9,468,790,518</u>

4 流動負債

(1) 企業債	2,022,558,888	
(2) リース債務	2,384,024	
(3) 未払金	2,536,189,330	
(4) 未払費用	4,503,313	
(5) 引当金	569,817,081	
(6) 預り金	185,345,566	
流動負債合計		<u>5,320,798,202</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	182,774,479	
収益化累計額	△ 161,566,682	21,207,797
ロ 国庫補助金	405,496,290	
収益化累計額	△ 272,938,157	132,558,133
ハ 道補助金	432,540,902	
収益化累計額	△ 202,613,769	229,927,133
ニ 一般会計負担金	22,497,251,930	
収益化累計額	△ 18,609,194,788	3,888,057,142
ホ その他長期前受金	394,251,615	
収益化累計額	△ 193,448,204	200,803,411
長期前受金合計		<u>4,472,553,616</u>
繰延収益合計		<u>4,472,553,616</u>
負債合計		<u>19,262,142,336</u>

資本の部

6 資本金		5,347,255,221
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	33,378,400	
ロ 一般会計負担金	8,985,220,715	
資本剰余金合計		9,018,599,115
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処理 欠損金	3,534,375,921	
利益剰余金合計		<u>△ 3,534,375,921</u>
剰余金合計		<u>5,484,223,194</u>
資本合計		<u>10,831,478,415</u>
負債資本合計		<u><u>30,093,620,751</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

貯蔵品 先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	8～50
構築物	10
機械及び装置	9～15
車両及び運搬具	4～10
器具及び備品	2～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、対応する資産に応じて翌事業年度以降6年間から20年間で均等償却を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、3,645,838,883円である。

3 セグメント情報に関する注記

病院事業の単一セグメントである。

4 減損損失に関する注記

なし。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職手当として555,378,000円を支給するため、退職給付引当金456,764,000円を取り崩して使用する。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 全職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 39	人 -	千円 118,683	千円 5,131,075	千円 5,021,110	千円 10,270,868	千円 1,848,002	千円 12,118,870	
前 年 度	28	-	95,965	4,924,531	4,893,360	9,913,856	1,775,040	11,688,896	
比 較	11	-	22,718	206,544	127,750	357,012	72,962	429,974	
手 当 の 内 訳 (千 円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	94,453	300,686	97,920	557,034	85,725	1,118,479	980,036	127,823
	前 年 度	94,831	303,996	99,463	561,600	86,901	1,084,249	816,765	131,344
	比 較	△ 378	△ 3,310	△ 1,543	△ 4,566	△ 1,176	34,230	163,271	△ 3,521
区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
本 年 度	324,804	957,718	58,096	103,814	13,648	124,160	56,400	20,314	
前 年 度	380,100	965,364	50,167	100,271	19,621	125,644	49,440	23,604	
比 較	△ 55,296	△ 7,646	7,929	3,543	△ 5,973	△ 1,484	6,960	△ 3,290	

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 39	人 1,123	千円 118,683	千円 4,327,130	千円 4,554,090	千円 8,999,903	千円 1,627,149	千円 10,627,052	
前 年 度	28	1,131	95,965	4,154,996	4,566,733	8,817,694	1,587,672	10,405,366	
比 較	11	△ 8	22,718	172,134	△ 12,643	182,209	39,477	221,686	
手 当 の 内 訳 (千 円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	94,453	261,990	97,920	557,034	85,725	950,452	839,442	90,087
	前 年 度	94,831	266,757	99,463	561,600	86,901	926,690	816,765	90,856
	比 較	△ 378	△ 4,767	△ 1,543	△ 4,566	△ 1,176	23,762	22,677	△ 769
区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
本 年 度	311,844	899,339	50,284	102,071	12,755	124,160	56,220	20,314	
前 年 度	355,422	907,413	45,479	98,608	17,440	125,644	49,260	23,604	
比 較	△ 43,578	△ 8,074	4,805	3,463	△ 4,685	△ 1,484	6,960	△ 3,290	

病院事業会計

(3) 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
		給 料	手 当	計			
本 年 度	人 -	千円 803,945	千円 467,020	千円 1,270,965	千円 220,853	千円 1,491,818	
前 年 度	-	769,535	326,627	1,096,162	187,368	1,283,530	
比 較	-	34,410	140,393	174,803	33,485	208,288	
手 当 の 内 訳 (千 円)	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	38,696	168,027	140,594	37,736	12,960	58,379
	前 年 度	37,239	157,559	0	40,488	24,678	57,951
	比 較	1,457	10,468	140,594	△ 2,752	△ 11,718	428
区 分	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	児 童 手 当			
本 年 度	7,812	1,743	893	180			
前 年 度	4,688	1,663	2,181	180			
比 較	3,124	80	△ 1,288	0			

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 全職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別	内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 206,544	給与改定に伴う増減分		千円 74,662	
		昇給に伴う増加分		150,717	
		その他の増減分		△ 18,835	人員減に伴う減分など
手 当	127,750	制度改正に伴う増減分		183,579	会計年度任用職員に対する勤勉手当の支給開始等に伴う増分など
		その他の増減分		△ 55,829	特殊勤務手当の減分など

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 172,134	給与改定に伴う増減分	千円 50,219		前年度平均給与 改定率 1.00% 実施時期 5年4月
		昇給に伴う増加分	150,717		
		その他の増減分	△ 28,802	人員減に伴う減分など	
手 当	△ 12,643	制度改正に伴う増減分	42,985	期末・勤勉手当支給率の引上げ等に伴う増分など	
		その他の増減分	△ 55,628	特殊勤務手当の減分など	

(3) 会計年度任用職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 34,410	給与改定に伴う増減分	千円 24,443		実施時期 6年4月
		その他の増減分	9,967	人員増に伴う増分など	
手 当	140,393	制度改正に伴う増減分	140,594	勤勉手当の支給開始等に伴う増分	
		その他の増減分	△ 201	特殊勤務手当の減分など	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師	看 護 師	医療技術員	事務・技術	そ の 他
令和6年1月1日現在	平均給料月額	円 472,518	円 289,393	円 289,066	円 324,189	円 275,000
	平均給与月額	円 859,350	円 318,978	円 321,901	円 363,082	円 283,250
	平均年齢	歳 45	歳 39	歳 38	歳 41	歳 65
令和5年1月1日現在	平均給料月額	円 474,406	円 282,240	円 288,379	円 322,661	円 251,100
	平均給与月額	円 862,203	円 312,744	円 321,997	円 364,068	円 258,633
	平均年齢	歳 45	歳 39	歳 38	歳 41	歳 64

(2) 初 任 給

区 分	医 師	看 護 師	医療技術員	事務・技術	そ の 他	備 考
大 学 卒	円 281,100	円 210,600	円 196,200	円 196,200	円 —	一般会計と同じ
短 大 卒	—	3卒 202,200	3卒 186,500	180,000	—	
高 校 卒	—	—	—	166,200	165,400	

(3) 級別職員数

区 分		医 師		看 護 師		医療技術員		事務・技術		そ の 他	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
令和6年1月1日 現在	10 級	—	—	—	—	0	0.0	0	0.0	—	—
	9 級	—	—	—	—	0	0.0	2	3.6	—	—
	8 級	—	—	2	0.3	2	1.2	1	1.8	—	—
	7 級	—	—	3	0.4	1	0.6	3	5.3	—	—
	6 級	—	—	8	1.1	10	6.0	2	3.6	—	—
	5 級	—	—	42	6.0	10	6.0	10	17.9	0	0.0
	4 級	57	34.3	122	17.3	25	15.0	3	5.3	1	100.0
	3 級	48	28.9	184	26.1	27	16.2	7	12.5	0	0.0
	2 級	22	13.3	129	18.3	55	32.9	23	41.1	0	0.0
	1 級	39	23.5	215	30.5	37	22.1	5	8.9	0	0.0
	計	166	100.0	705	100.0	167	100.0	56	100.0	1	100.0
令和5年1月1日 現在	10 級	—	—	—	—	0	0.0	0	0.0	—	—
	9 級	—	—	—	—	0	0.0	2	3.7	—	—
	8 級	—	—	2	0.3	4	2.4	1	1.9	—	—
	7 級	—	—	2	0.3	1	0.6	2	3.7	—	—
	6 級	—	—	9	1.2	10	5.9	2	3.7	—	—
	5 級	—	—	40	5.5	9	5.4	11	20.4	0	0.0
	4 級	53	34.0	114	15.8	23	13.7	1	1.8	0	0.0
	3 級	48	30.8	183	25.4	30	17.9	11	20.4	1	100.0
	2 級	22	14.1	140	19.4	52	30.9	16	29.6	0	0.0
	1 級	33	21.1	232	32.1	39	23.2	8	14.8	0	0.0
	計	156	100.0	722	100.0	168	100.0	54	100.0	1	100.0
級別の標準的な 職務内容	10 級	9 級		8 級		7 級		6 級			
	局長の職務	局長及び部長 の職務		部長の職務		課長の職務		課長の職務			
	5 級	4 級		3 級		2 級		1 級			
	係長の職務	係長及び主任 の職務		主任の職務		係員の職務		係員の職務			

(4) 昇給

区 分		人 員	
本 年 度	職 員 数 (A)	1,123 人	
	昇給に係る職員数 (B)	1,043 人	
	号俸数別内訳	1号俸	5 人
		2号俸	36 人
		3号俸	130 人
		4号俸	721 人
		6号俸	87 人
		8号俸	64 人
比 率 (B) / (A)	92.9 %		
前 年 度	職 員 数 (A)	1,138 人	
	昇給に係る職員数 (B)	1,044 人	
	号俸数別内訳	1号俸	5 人
		2号俸	36 人
		3号俸	130 人
		4号俸	722 人
		6号俸	87 人
		8号俸	64 人
比 率 (B) / (A)	91.7 %		

注 前年度には令和6年1月に実施した昇給の実績を記載している。

病院事業会計

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 員
給料総額に対する比率 (令和6年1月)	7.6%
支給対象職員の比率 (令和6年1月)	81.9%
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (令和6年1月)	29,556 円
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間診療等業務手当 放射線取扱業務手当 有害物取扱業務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
前 年 度	(1.15) 2.2	(1.2) 2.3	(2.35) 4.5	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

注 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	5 年度末までの支払 義務発生（見込）額		6 年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
建物総合管理委託 業	千円 3,341,000	年度 3～5	千円 0	年度 6～7	千円 0	千円 0
	3,399,000	4～5	1,119,360	6～8	2,279,640	2,279,640
未収金収納委託業務	6,000	5	910	6～7	5,090	5,090
院内保育園運営委託 業	381,000	5	59,202	6～7	321,798	321,798
白衣等管理供給業務	465,000	5	69,798	6～9	395,202	395,202
医 事 委 託 業 務	176,000	—	—	6～7	176,000	176,000
	1,551,000	—	—	7～9	1,551,000	1,551,000
クレジットカード 使 用 料	23,000	—	—	6～8	23,000	23,000
スキャンセンター 運 営 委 託 業 務	159,000	—	—	6～8	159,000	159,000
システムオペレー タ ー 委 託 業 務	174,000	—	—	6～8	174,000	174,000
寝 具 等 供 給 ・ 洗 濯 ・ 縫 製 等 業 務	360,000	—	—	6～8	360,000	360,000
給 食 委 託 業 務	1,410,000	—	—	6～8	1,410,000	1,410,000
年 間 購 読 図 書	30,000	—	—	7	30,000	30,000
検 査 機 器 等 借 受	197,000	—	—	7	197,000	197,000
診 療 関 係 委 託 等 業 務	214,000	—	—	7	214,000	214,000

病院事業会計

事 項	限 度 額	5 年度末までの支払 義務発生（見込）額		6 年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳 医業収益等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
情報システム運用・ 保守等業務	千円 262,000	年度 —	千円 —	年度 7	千円 262,000	千円 262,000
建物設備保守点検等 業務	550,000	—	—	7	550,000	550,000
医療機器保守点検等 業務	573,000	—	—	7	573,000	573,000
物 品 等 購 入	8,500,000	—	—	7	8,500,000	8,500,000
電 話 交 換 業 務	164,000	—	—	7～9	164,000	164,000
物品供給管理委託 業務	735,000	—	—	7～9	735,000	735,000

(参考資料)

令和6年度札幌市病院事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分		収 入		支 出		収入支出差引
		項 目	金 額	項 目	金 額	
当 年 度 分 収 入 及 び 支 出	収益的 収入 及び 支出	医 業 収 益	23,884,768	医 業 費 用	26,612,003	
		医 業 外 収 益	2,091,232	医 業 外 費 用	329,997	
				予 備 費	10,000	
		計	25,976,000	計	26,952,000	
	資本的 収入 及び 支出	企 業 債	828,000	建 設 改 良 費	1,093,983	
		出 資 金	131,325	企 業 債 償 還 金	2,033,000	
		負 担 金	1,163,675	補 助 金 返 還 金	14,017	
				予 備 費	1,000	
		計	2,123,000	計	3,142,000	
		当年度分損益勘定留保資金等	657,757			657,757
	合 計	28,756,757	合 計	30,094,000	△ 1,337,243	
	過年度分内部留保資金	1,935,230			1,935,230	
総	計	30,691,987	総	計	30,094,000	597,987

(参考資料)

令和6年度札幌市病院事業業務量

年 度 項 目		6 年 度 (予 定)	5 年 度 (決算見込)	比 較	
				増 減 △	増減△率
一般病床	病 床 数 (床)	588	588	0	0.0
	年間入院患者数 (人)	188,363	177,852	10,511	5.9
	病床利用率 (%)	87.8	82.6	5.2	—
	年間外来患者数 (人)	253,137	253,137	0	0.0
	1日平均入院患者数 (人)	516	486	30	6.2
	1日平均外来患者数 (人)	1,042	1,042	0	0.0
	平均在院日数 (日)	10.3	10.2	0.1	1.0
	年間新入院患者数 (人)	16,583	15,749	834	5.3
救急病床	病 床 数 (床)	38	38	0	0.0
	年間入院患者数 (人)	5,640	4,701	939	20.0
	病床利用率 (%)	40.7	33.8	6.9	—
	年間外来患者数 (人)	318	318	0	0.0
	1日平均入院患者数 (人)	15	13	2	15.4
	1日平均外来患者数 (人)	1	1	0	0.0
	平均在院日数 (日)	10.9	10.3	0.6	5.8
	年間新入院患者数 (人)	653	573	80	14.0
精神病床	病 床 数 (床)	38	38	0	0.0
	年間入院患者数 (人)	4,674	4,399	275	6.3
	病床利用率 (%)	33.7	31.6	2.1	—
	年間外来患者数 (人)	3,123	3,123	0	0.0
	1日平均入院患者数 (人)	13	12	1	8.3
	1日平均外来患者数 (人)	13	13	0	0.0
	平均在院日数 (日)	42.6	39.4	3.2	8.1
	年間新入院患者数 (人)	94	97	△ 3	△ 3.1
感染症病床	病 床 数 (床)	8	8	0	0.0
	年間入院患者数 (人)	0	0	0	0.0
	病床利用率 (%)	0.0	0.0	0.0	—
	1日平均入院患者数 (人)	0	0	0	0.0
	平均在院日数 (日)	0.0	0.0	0.0	0.0
	年間新入院患者数 (人)	0	0	0	0.0
合 計	病 床 数 (床)	672	672	0	0.0
	年間入院患者数 (人)	198,677	186,952	11,725	6.3
	病床利用率 (%)	81.0	76.0	5.0	—
	年間外来患者数 (人)	256,578	256,578	0	0.0
	1日平均入院患者数 (人)	544	511	33	6.5
	1日平均外来患者数 (人)	1,056	1,056	0	0.0
	平均在院日数 (日)	10.5	10.4	0.1	1.0
	年間新入院患者数 (人)	17,330	16,419	911	5.5

中央卸売市場事業会計

実施計画	39 頁
予定キャッシュ・フロー計算書	42
予定損益計算書	43
予定貸借対照表	44
予定損益計算書（5年度）	49
予定貸借対照表（5年度）	50
給与費明細書	55
債務負担行為に関する調書	61
（参考資料）	
予算総括表	62
業務量	63

令和6年度札幌市中央卸売市場事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	市場事業収益		2,287,000	
	1	営業収益	1,706,000	
		1 売上高割 使用料	395,084	水産物売上高割使用料 248,385 水産物年間取扱額の2.5/1000 青果物売上高割使用料 146,699 青果物年間取扱額の2.5/1000
		2 施設使用料	948,715	売 場 361,500 事 務 所 327,669 関 連 事 業 所 30,071 倉 庫 36,615 空 地 そ の 他 192,860
		3 雑 収 益	362,201	電 話 料 102 電 気 料 188,158 賃 貸 料 27,928 雑 入 146,013 水道料その他
	2	営業外収益	581,000	
		1 受取利息 及び配当金	15	預 金 利 息
		2 補 助 金	311,670	業務管理及び取引の指導監督に要する市場管理 費、建設改良に係る企業債利息等に対する一般 会計補助金
		3 長期前受金 戻 入	213,200	長期前受金の収益化
		4 消費税及び 地方消費税 還 付 金	35,597	
		5 雑 収 益	20,518	雑 入 6,552 太陽光発電電力販売料 13,966

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	市場事業費用		2,277,000	
	1	営業費用	2,164,000	
		1 市場管理費	1,303,641	業務管理及び取引の指導監督に要する経費を計上 人 件 費 230,804 給 料 21人 90,012 手 当 等 65,502 賞与引当金繰入額 13,130 退職給付費 7,551 法定福利費 38,030 共済負担金その他 厚生福利費 161 報 酬 16,418 経 費 1,072,837 備消耗品費 6,845 光 熱 水 費 331,512 修 繕 費 46,784 委 託 料 410,038 建物総合管理委託料その他 太陽光発電保守管理費 450 負担金及び分担金 109,713 市場協会その他 借料及び損料 91,012 交 際 費 100 印刷製本費その他 76,383
		2 減価償却費	811,909	固定資産減価償却費を計上
		3 資産減耗費	48,450	固定資産除却費を計上
	2	営業外費用	108,000	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	107,000	企業債利息 106,875 一時借入金利息等 125
		2 雑支出	1,000	
	3	予備費	5,000	
		1 予備費	5,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,658,000	
	1 企 業 債		1,139,000	
		1 企 業 債	1,139,000	建設改良費に充当する企業債
	2 出 資 金		519,000	
		1 一 般 会 計 金 1 出 資 金	519,000	経営基盤強化のための出資金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			2,182,000	
	1 建設改良費		1,140,000	
		中 央 卸 売 1 市 場 施 設 整 備 事 業 費	1,140,000	市場施設整備に係る経費を計上 場内設備機器類更新 1,077,129 その他建設改良工事等 62,871
	2 企業債償還金		1,037,000	
		1 元 金 償 還 金	1,037,000	
	3 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

令和6年度札幌市中央卸売市場事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	90,484,000
減価償却費		811,909,000
固定資産除却費		48,450,000
退職給付引当金の増加額		7,551,000
賞与引当金の増加額		381,000
長期前受金戻入額	△	213,200,000
受取利息及び受取配当金	△	15,000
支払利息		107,000,000
未収金の増加額	△	62,213,843
未払金の増加額		11,519,401
小計		620,897,558
利息及び配当金の受取額		15,000
利息の支払額	△	107,000,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		513,912,558

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	1,044,472,000
無形固定資産の取得による支出	△	44,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,044,516,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		1,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△	1,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		1,139,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	1,037,000,000
一般会計からの出資による収入		519,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		621,000,000

資金増加額		90,396,558
資金期首残高		1,522,285,664
資金期末残高		1,612,682,222

令和6年度札幌市中央卸売市場事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 売上高割使用料	359,168,000	
(2) 施設使用料	862,703,000	
(3) 雑収益	<u>331,808,000</u>	1,553,679,000

2 営業費用

(1) 市場管理費	1,215,028,000	
(2) 減価償却費	811,909,000	
(3) 資産減耗費	<u>48,450,000</u>	<u>2,075,387,000</u>

営業損失

521,708,000

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	15,000	
(2) 補助金	311,670,000	
(3) 長期前受金戻入	213,200,000	
(4) 雑収益	<u>18,793,000</u>	543,678,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	107,000,000	
(2) 雑支出	<u>909,000</u>	<u>107,909,000</u>

5 予備費

(1) 予備費	<u>4,545,000</u>	<u>4,545,000</u>	<u>4,545,000</u>
---------	------------------	------------------	------------------

経常損失

90,484,000

当年度純損失

90,484,000

前年度繰越欠損金

4,544,323,335

当年度未処理欠損金

4,634,807,335

令和6年度札幌市中央卸売市場事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		5,799,219,073
ロ	建 物	35,607,601,934	
	減価償却累計額	<u>△ 21,133,703,216</u>	14,473,898,718
ハ	構 築 物	450,023,217	
	減価償却累計額	<u>△ 342,794,066</u>	107,229,151
ニ	機 械 及 び 装 置	906,844,586	
	減価償却累計額	<u>△ 585,572,920</u>	321,271,666
ホ	車 両 運 搬 具	3,430,000	
	減価償却累計額	<u>△ 2,928,900</u>	501,100
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	2,014,506,641	
	減価償却累計額	<u>△ 1,884,296,316</u>	130,210,325
	有形固定資産合計		20,832,330,033
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	電 話 加 入 権		577,800
ロ	商 標 権		44,000
	無形固定資産合計		621,800
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	出 資 金		3,000,000
ロ	そ の 他 投 資 そ の 他 の 資 産		22,264,000
	投資その他の資産合計		25,264,000
	固 定 資 産 合 計		20,858,215,833

2 流 動 資 産

(1) 預 金	1,553,363,168
(2) 特 定 預 金	59,319,054
(3) 未 収 金	<u>163,666,702</u>

流動資産合計 1,776,348,924

資産合計 22,634,564,757

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債	7,344,228,937
(2) 引 当 金	
イ 退職給付引当金	<u>106,146,103</u> <u>106,146,103</u>

固定負債合計 7,450,375,040

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	955,508,926
(2) 未 払 金	93,721,910
(3) 預 り 金	909,054
(4) 保 証 金	58,410,000
(5) 引 当 金	
イ 賞 与 引 当 金	<u>15,667,000</u> <u>15,667,000</u>

流動負債合計 1,124,216,890

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	7,267,923,770	
収益化累計額	<u>△ 5,006,365,689</u>	2,261,558,081
ロ 道補助金	2,596,086,913	
収益化累計額	<u>△ 1,667,584,139</u>	928,502,774
ハ 一般会計補助金	208,167,064	
収益化累計額	<u>△ 159,520,120</u>	48,646,944
ニ 受贈財産評価額	478,828,000	
収益化累計額	<u>△ 283,194,908</u>	195,633,092
長期前受金合計		<u>3,434,340,891</u>
繰延収益合計		<u>3,434,340,891</u>
負債合計		12,008,932,821

資本の部

6 資本金 15,211,850,678

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	3,774,871	
ロ 道補助金	<u>44,813,722</u>	
資本剰余金合計		48,588,593

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金	<u>4,634,807,335</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 4,634,807,335</u>
剰余金合計		<u>△ 4,586,218,742</u>
資本合計		<u>10,625,631,936</u>
負債資本合計		<u><u>22,634,564,757</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	3～45
構築物	3～45
機械及び装置	8～17
車両運搬具	5
工具、器具及び備品	3～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

商標権 10年

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額のうち、一般会計が負担すると見込まれる額45,491,187円を除く額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、4,149,868,931円である。

4 セグメント情報に関する注記

中央卸売市場事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

7 その他の注記

なし。

令和5年度札幌市中央卸売市場事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益			
(1) 売上高割使用料	359,842,000		
(2) 施設使用料	875,761,000		
(3) 雑収益	<u>339,926,000</u>	1,575,529,000	
2 営業費用			
(1) 市場管理費	1,192,406,000		
(2) 減価償却費	<u>775,103,000</u>	<u>1,967,509,000</u>	
営業損失			391,980,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	12,000		
(2) 補助金	296,103,000		
(3) 長期前受金戻入	196,155,000		
(4) 雑収益	<u>21,577,000</u>	513,847,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	104,000,000		
(2) 雑支出	<u>909,000</u>	<u>104,909,000</u>	408,938,000
5 予備費			
(1) 予備費	<u>4,545,000</u>	<u>4,545,000</u>	<u>4,545,000</u>
経常利益			<u>12,413,000</u>
当年度純利益			12,413,000
前年度繰越欠損金			<u>4,556,736,335</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>4,544,323,335</u></u>

令和5年度札幌市中央卸売市場事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地			5,799,219,073
ロ 建 物	34,563,129,934		
	減価償却累計額	<u>△ 20,341,846,232</u>	14,221,283,702
ハ 構 築 物	450,023,217		
	減価償却累計額	<u>△ 331,412,066</u>	118,611,151
ニ 機 械 及 び 装 置	906,844,586		
	減価償却累計額	<u>△ 545,046,920</u>	361,797,666
ホ 車 両 運 搬 具	3,430,000		
	減価償却累計額	<u>△ 2,668,900</u>	761,100
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	2,014,506,641		
	減価償却累計額	<u>△ 1,867,974,316</u>	146,532,325
	有形固定資産合計		20,648,205,017
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権			577,800
ロ 商 標 権			12,016
	無形固定資産合計		589,816
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 出 資 金			3,000,000
ロ その他投資その他の資産			22,264,000
	投資その他の資産合計		25,264,000
	固 定 資 産 合 計		20,674,058,833

2 流動資産

(1) 預金	1,462,966,610
(2) 特定預金	59,319,054
(3) 未収金	<u>101,452,859</u>

流動資産合計 1,623,738,523

資産合計 22,297,797,356

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	7,161,228,937
(2) 引当金	
イ 退職給付引当金	<u>98,595,103</u> <u>98,595,103</u>

固定負債合計 7,259,824,040

4 流動負債

(1) 企業債	1,036,508,926
(2) 未払金	82,202,509
(3) 預り金	909,054
(4) 保証金	58,410,000
(5) 引当金	
イ 賞与引当金	<u>15,286,000</u> <u>15,286,000</u>

流動負債合計 1,193,316,489

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	7,267,923,770	
収益化累計額	<u>△ 4,876,825,689</u>	2,391,098,081
ロ 道補助金	2,596,086,913	
収益化累計額	<u>△ 1,610,284,139</u>	985,802,774
ハ 一般会計補助金	208,167,064	
収益化累計額	<u>△ 156,531,120</u>	51,635,944
ニ 受贈財産評価額	478,828,000	
収益化累計額	<u>△ 259,823,908</u>	219,004,092
長期前受金合計		<u>3,647,540,891</u>
繰延収益合計		<u>3,647,540,891</u>
負債合計		12,100,681,420

資本の部

6 資本金 14,692,850,678

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 国庫補助金	3,774,871	
ロ 道補助金	<u>44,813,722</u>	
資本剰余金合計		48,588,593

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理欠損金	<u>4,544,323,335</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 4,544,323,335</u>

剰余金合計 △ 4,495,734,742

資本合計 10,197,115,936

負債資本合計 22,297,797,356

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	3～45
構築物	3～45
機械及び装置	8～17
車両運搬具	5
工具、器具及び備品	3～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

商標権 10年

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額のうち、一般会計が負担すると見込まれる額42,255,044円を除く額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、4,098,868,931円である。

3 セグメント情報に関する注記

中央卸売市場事業の単一セグメントである。

4 減損損失に関する注記

なし。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和6年度	13,611,600円
令和7年度以降	0円
合計	13,611,600円

6 その他の注記

なし。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 全職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 -	千円 16,418	千円 94,462	千円 81,772	千円 192,652	千円 39,663	千円 232,315	
前 年 度	-	17,532	93,742	78,296	189,570	38,453	228,023	
比 較	-	△ 1,114	720	3,476	3,082	1,210	4,292	
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	4,310	3,087	3,660	2,220	24,951	22,373	2,822
	前 年 度	4,110	3,053	3,580	2,170	24,490	18,493	3,321
	比 較	200	34	80	50	461	3,880	△ 499
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		
	本 年 度	13,981	508	1,360	2,380	120		
	前 年 度	13,829	615	2,340	2,145	150		
比 較	152	△ 107	△ 980	235	△ 30			

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 22	千円 325	千円 90,420	千円 73,544	千円 164,289	千円 35,359	千円 199,648	
前 年 度	22	300	89,990	72,884	163,174	35,159	198,333	
比 較	0	25	430	660	1,115	200	1,315	
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	4,310	2,964	3,660	2,220	20,935	19,015	2,620
	前 年 度	4,110	2,940	3,580	2,170	20,424	18,493	2,840
	比 較	200	24	80	50	511	522	△ 220
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当		
	本 年 度	13,580	380	1,360	2,380	120		
	前 年 度	13,272	420	2,340	2,145	150		
比 較	308	△ 40	△ 980	235	△ 30			

中央卸売市場事業会計

(3) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	-	16,093	4,042	8,228	28,363	4,304	32,667
前 年 度	-	17,232	3,752	5,412	26,396	3,294	29,690
比 較	-	△ 1,139	290	2,816	1,967	1,010	2,977
手 当 の 内 訳 (千 円)	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	123	4,016	3,358	202	401	128
	前 年 度	113	4,066	0	481	557	195
	比 較	10	△ 50	3,358	△ 279	△ 156	△ 67

2 報酬・給料及び手当の増減額の明細

(1) 全職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 報 酬 及 料 び	△ 394	給与改定に伴う増減分	1,200	
		昇給に伴う増加分	1,615	
		その他の増減分	△ 3,209	新陳代謝等に係る増減分
手 当	3,476	制度改正に伴う増減分	4,237	会計年度任用職員に対する 勤勉手当の支給開始等に伴う 増分
		その他の増減分	△ 761	新陳代謝等に係る増減分

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 報 酬 及 料 び	455	給与改定に伴う増減分	516	前年度平均給与 改定率 1.00% 実施時期 5年4月
		昇給に伴う増加分	1,615	
		その他の増減分	△ 1,676	新陳代謝等に係る増減分
手 当	660	制度改正に伴う増減分	824	期末・勤勉手当支給率の引 上げ等に伴う増分
		その他の増減分	△ 164	新陳代謝等に係る増減分

(3) 会計年度任用職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 報 酬 及 料 び	△ 849 <small>千円</small>	給与改定に伴う増減分	684 <small>千円</small>	実施時期 6年4月
		その他の増減分	△ 1,533	新陳代謝等に係る増減分
手 当	2,816	制度改正に伴う増減分	3,413	勤勉手当の支給開始等に伴う増分
		その他の増減分	△ 597	新陳代謝等に係る増減分

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額	328,736 <small>円</small>
	平均給与月額	386,837 <small>円</small>
	平均年齢	44 <small>歳</small>
令和5年1月1日現在	平均給料月額	327,400 <small>円</small>
	平均給与月額	392,610 <small>円</small>
	平均年齢	44 <small>歳</small>

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	国 の 制 度	
		一 般 行 政 職	
大 学 卒	196,200 <small>円</small>	総合職	200,700 <small>円</small>
短 大 卒	180,000		-
高 校 卒	166,200		166,600

中央卸売市場事業会計

(3) 級別職員数

区	分	一 般 行 政 職				
		職 員 数			構 成 比	
令和6年1月1日 現 在	10 級	0			0.0	
	9 級	0			0.0	
	8 級	1			4.5	
	7 級	1			4.5	
	6 級	1			4.5	
	5 級	3			13.7	
	4 級	5			22.7	
	3 級	3			13.7	
	2 級	7			31.9	
	1 級	1			4.5	
	計	22			100.0	
令和5年1月1日 現 在	10 級	0			0.0	
	9 級	0			0.0	
	8 級	1			4.5	
	7 級	1			4.5	
	6 級	1			4.5	
	5 級	2			9.2	
	4 級	6			27.3	
	3 級	4			18.2	
	2 級	6			27.3	
	1 級	1			4.5	
	計	22			100.0	
級 別 の 標 準 的 な 職 務 内 容	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	
	局長の職務	局長及び部長 の職務	部長の職務	課長の職務	課長の職務	
	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級	
	係長の職務	係長及び主任 の職務	主任の職務	係員の職務	係員の職務	

(4) 昇給

区 分		人 員		
本 年 度	職 員 数 (A)	22 人		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	21 人		
	号 俸 数 別 内 訳	2 号俸	1 人	
		4 号俸	16 人	
		6 号俸	2 人	
8 号俸		2 人		
比 率 (B) / (A)	95.5 %			
前 年 度	職 員 数 (A)	22 人		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	21 人		
	号 俸 数 別 内 訳	2 号俸	1 人	
		4 号俸	16 人	
		6 号俸	2 人	
8 号俸		2 人		
比 率 (B) / (A)	95.5 %			

注 前年度には令和6年1月に実施した昇給の実績を記載している。

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段 階、職務の 級等による 加算措置	備 考 (算定の基礎となる給与)	
	6 月 (月分)	12 月 (月分)				
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	札 幌 市	給料、扶養手当及び地域手当
前 年 度	(1.15) 2.2	(1.2) 2.3	(2.35) 4.5	有		
国 の 制 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	国	俸給、扶養手当及び地域手当

注 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率である。

(6) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3～45%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3～45%加算)

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容			
扶 養 手 当	異 な る	札幌市	子は 11,000円 子以外の扶養親族は 1人につき 7,000円 子は年齢により6,000円を 加算	国	子は 10,000円 子以外の扶養親族は 1人につき 6,500円 (室長級は 3,500円、課長 級は不支給) 子は年齢により 5,000円を 加算
地 域 手 当	同 じ	札幌市	支給率 3%	国	支給率 3%
住 居 手 当	異 な る	札幌市	職員が自ら居住する借家・ 借間については、月額 11,000円を超える家賃を支 払っている場合、家賃の額 に応じて27,000円を限度に 支給 単身赴任手当受給職員の配 偶者等が居住する借家・借 間については、職員が自ら 居住する場合の支給額の 1/2に相当する額(100円未 満切捨て)を支給	国	職員が自ら居住する借家・ 借間については、月額 16,000円を超える家賃を支 払っている場合、家賃の額 に応じて28,000円を限度に 支給 単身赴任手当受給職員の配 偶者等が居住する借家・借 間については、職員が自ら 居住する場合の支給額の 1/2に相当する額(100円未 満切捨て)を支給
通 勤 手 当	異 な る	札幌市	交通機関を利用する場合及 び交通機関と交通用具を併 用する場合は運賃等に応じ て、1月当たり55,000円を 限度に支給 交通用具を使用する場合は 使用距離に応じて32,000円 を限度に支給(一定の身体 に障がいがある職員及び一 定の通勤が不便である公署 に勤務する職員については 距離に応じ 3,000円を限度 に加算措置あり)	国	交通機関を利用する場合及 び交通機関と交通用具を併 用する場合は運賃等に応じ て、1月当たり55,000円を 限度に支給 交通用具を使用する場合は 使用距離に応じて31,600円 を限度に支給

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	5年度末までの支払義務 発 生 (見 込) 額		6年度以降の支払義務 発 生 予 定 額		左の財源内訳 営 業 収 益 等
		期 間	金 額	期 間	金 額	
	千円	年度	千円	年度	千円	千円
建 物 総 合 管 理	676,000	3~5	478,500	6~7	197,500	197,500
	900,000	—	—	6~10	900,000	900,000
庁 舎 等 清 掃	50,000	—	—	7	50,000	50,000
市 場 施 設 管 理 業 務	77,000	—	—	7	77,000	77,000
廃 棄 物 搬 出 業 務	63,000	—	—	7	63,000	63,000
設 備 機 器 等 保 守 管 理 業 務	138,000	—	—	7	138,000	138,000
水 産 棟 設 備 更 新	950,000	—	—	7	950,000	950,000
青 果 棟 設 備 更 新	220,000	—	—	7	220,000	220,000

(参考資料)

令和6年度札幌市中央卸売市場事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分		収 入		支 出		収 入 支 出 差 引
		項 目	金 額	項 目	金 額	
当 年 度 分 収 入 及 び 支 出	収 益 的 収 入 及 び 支 出	營 業 収 益	1,706,000	營 業 費 用	2,164,000	
		營 業 外 収 益	581,000	營 業 外 費 用	108,000	
				予 備 費	5,000	
		小 計	2,287,000	小 計	2,277,000	10,000
		計	2,287,000	計	2,277,000	10,000
	資 本 的 収 入 及 び 支 出	企 業 債	1,139,000	建 設 改 良 費	1,140,000	
		出 資 金	519,000	企 業 債 償 還 金	1,037,000	
				予 備 費	5,000	
		計	1,658,000	計	2,182,000	△ 524,000
		当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 等	654,710			654,710
	合 計	4,599,710	合 計	4,459,000	140,710	
過 年 度 分 内 部 留 保 資 金		1,466,931			1,466,931	
總 計		6,066,641	總 計	4,459,000	1,607,641	

(参考資料)

令和6年度札幌市中央卸売市場事業業務量

項 目	年 度	6 年 度 (予 定)	5 年 度 (決算見込)	比 較	
				増 減 △	増 減 △ 率
取 扱 量	水 産 物	68,643 ^{トン}	66,572 ^{トン}	2,071 ^{トン}	3.1 [%]
	青 果 物	227,835	223,019	4,816	2.2
	計	296,478	289,591	6,887	2.4
取 扱 額	水 産 物	97,548,000 ^{千円}	94,528,911 ^{千円}	3,019,089 ^{千円}	3.2 [%]
	青 果 物	57,613,000	56,538,526	1,074,474	1.9
	計	155,161,000	151,067,437	4,093,563	2.7

軌道整備事業会計

実施計画	67 頁
予定キャッシュ・フロー計算書	71
予定損益計算書	72
予定貸借対照表	73
予定損益計算書（5年度）	78
予定貸借対照表（5年度）	79
給与費明細書	84
債務負担行為に関する調書	89
（参考資料）	
予算総括表	90
業務量	91

令和6年度札幌市軌道整備事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	軌道整備事業 収 益		1,648,000	
	1 営 業 収 益		879,000	
		1 運 輸 雑 収 益	879,000	施設使用料 876,000 土地物件賃貸料 2,957 雑収益 43
	2 営 業 外 収 益		763,000	
		1 他 会 計 補 助 金	7,687	一般会計補助金 7,687 基礎年金拠出金補助金 6,895 児童手当補助金 792
		2 他 会 計 負 担 金	74,000	軌道舗装補修費負担金
		3 長 期 前 受 金 戻 入	647,000	長期前受金の収益化
		4 雑 収 益	13,313	不用品売却収益 1,038 雑収益 12,275
		5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	21,000	
	3 特 別 利 益		6,000	
		1 そ の 他 特 別 利 益	6,000	

軌道整備事業会計

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	軌道整備事業費		1,725,000	
	1 営業費用		1,683,000	
		1 一般管理費	806,000	事業の総係に要する経費を計上 人 件 費 133,000 給 料 22人 94,102 手 当 等 21,234 賞与引当金繰入額 8,000 法定福利費 9,642 共済負担金その他 厚生福利費 22 経 費 673,000 修 繕 費 20,000 光 熱 水 費 11,141 印刷製本費 130 負 担 金 502,302 報 償 費 6 委 託 料 14,707 手 数 料 483 賃 借 料 368 損害保険料 1,863 固定資産除却費 122,000
		2 減価償却費	877,000	軌道整備事業固定資産減価償却費を計上 有形固定資産減価償却費 873,000 無形固定資産減価償却費 4,000
	2 営業外費用		37,000	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	36,000	企業債利息 26,000 一時借入金利息 10,000
		2 雑支出	1,000	
	3 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			2,151,000	
	1 企 業 債		682,000	
		1 建 設 債	682,000	建設改良費に充当する企業債
	2 負 担 金		1,469,000	
		1 工 事 負 担 金	1,469,000	電車事業所再整備、低床車両製造等に伴う負担金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		2,484,000	
	1	建設改良費	2,161,000	
		1 建 物	1,114,739	電車事業所再整備
		2 線 路 設 備	118,918	街路拡幅事業に伴う既設線再整備事業その他
		3 電 路 設 備	294,630	街路拡幅事業に伴う電気設備工事その他
		4 車 両	413,154	低床車両製造その他
		5 機 械 装 置	156,240	電車事業所再整備その他
		6 工 具、器 具 及 び 備 品	1,792	クランプ購入
		7 無形固定資産	17,386	新千円札対応改修
		8 建 設 諸 費	44,141	改良工事に係る人件費及び経費を計上 人 件 費 26,000 給 料 3人 10,191 手 当 等 10,809 法定福利費 5,000 共済負担金その他 経 費 18,141 賃借料その他
	2	企業債償還金	237,000	
		1 建設債償還金	237,000	建設債元金の償還金
	3	他会計借入金 償 還 金	76,000	
		1 他会計借入金 償 還 金	76,000	他会計借入金元金の償還金
	4	予 備 費	10,000	
		1 予 備 費	10,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

令和6年度札幌市軌道整備事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	138,000,000
減価償却費		877,000,000
固定資産除却費		122,000,000
退職給付引当金の減少額	△	6,000,000
賞与引当金の減少額	△	1,000,000
長期前受金戻入額	△	647,000,000
支払利息		36,000,000
未収金の増加額	△	313,000,000
未払金の減少額	△	270,912,086
小計	△	340,912,086
利息の支払額	△	35,517,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△	376,429,086

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	1,960,971,210
無形固定資産の取得による支出	△	16,028,790
工事負担金による収入		1,469,000,000
特定収入に係る控除対象外消費税等による支出	△	133,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	641,000,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		2,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△	2,000,000,000
建設債による収入		682,000,000
建設債の償還による支出	△	237,000,000
一般会計への長期借入金返済による支出	△	76,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		369,000,000

資金減少額	△	648,429,086
資金期首残高		863,686,405
資金期末残高		215,257,319

令和6年度札幌市軌道整備事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	運輸雑収益	<u>800,000,000</u>	800,000,000	
2	営業費用			
(1)	一般管理費	758,000,000		
(2)	減価償却費	<u>877,000,000</u>	<u>1,635,000,000</u>	
	営業損失			835,000,000
3	営業外収益			
(1)	他会計補助金	7,687,000		
(2)	他会計負担金	74,000,000		
(3)	長期前受金戻入	647,000,000		
(4)	雑収益	<u>12,313,000</u>	741,000,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	36,000,000		
(2)	雑支出	<u>9,000,000</u>	<u>45,000,000</u>	696,000,000
5	予備費			
(1)	予備費	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>
	経常損失			144,000,000
6	特別利益			
(1)	その他特別利益	<u>6,000,000</u>	<u>6,000,000</u>	<u>6,000,000</u>
	当年度純損失			138,000,000
	前年度繰越欠損金			<u>1,014,783,239</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>1,152,783,239</u></u>

令和6年度札幌市軌道整備事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 運送施設有形固定資産

イ 土 地		165,020,896	
ロ 建 物	3,374,880,022		
減価償却累計額	<u>△ 605,275,907</u>	2,769,604,115	
ハ 線 路 設 備	7,309,597,594		
減価償却累計額	<u>△ 3,376,111,165</u>	3,933,486,429	
ニ 電 路 設 備	2,464,430,425		
減価償却累計額	<u>△ 800,626,260</u>	1,663,804,165	
ホ その他構築物	44,153,023		
減価償却累計額	<u>△ 31,908,540</u>	12,244,483	
ヘ 車 両	7,242,206,072		
減価償却累計額	<u>△ 4,609,298,730</u>	2,632,907,342	
ト 機 械 装 置	1,467,241,322		
減価償却累計額	<u>△ 459,393,256</u>	1,007,848,066	
チ 工具、器具及び備品	184,971,470		
減価償却累計額	<u>△ 170,792,784</u>	14,178,686	
リ 建設仮勘定		<u>505,329,667</u>	
運送施設有形固定資産合計			<u>12,704,423,849</u>
(2) 無形固定資産			
イ その他無形固定資産		<u>20,992,272</u>	
無形固定資産合計			<u>20,992,272</u>
固定資産合計			<u>12,725,416,121</u>

2 流動資産

(1) 預	金	215,257,319	
(2) 未	収	金	949,000,000
			<hr/>
	流動資産合計		1,164,257,319
	資産合計		<hr/> <hr/> 13,889,673,440

負債の部

3 固定負債

(1) 企	業	債	4,273,207,439				
(2) 他	会	計	借	入	金	494,000,000	
(3) 引		当		金	139,449,541		
					<hr/>		
		固定負債合計				4,906,656,980	

4 流動負債

(1) 企	業	債	282,000,000				
(2) 他	会	計	借	入	金	45,000,000	
(3) 未		払		金	665,000,000		
(4) 未		払		費用	1,028,000		
(5) 引		当		金	10,000,000		
					<hr/>		
		流動負債合計				1,003,028,000	

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	27,277,000	
収益化累計額	<u>△ 12,026,050</u>	15,250,950
ロ 国庫補助金	106,779,922	
収益化累計額	<u>△ 44,377,908</u>	62,402,014
ハ 他会計補助金	4,260,951,190	
収益化累計額	<u>△ 2,830,857,415</u>	1,430,093,775
ニ 工事負担金	8,822,778,539	
収益化累計額	<u>△ 2,227,116,300</u>	6,595,662,239
ホ 他会計負担金	21,817,457	
収益化累計額	<u>△ 3,758,910</u>	18,058,547
長期前受金合計		<u>8,121,467,525</u>
繰延収益合計		<u>8,121,467,525</u>
負債合計		<u>14,031,152,505</u>

資 本 の 部

6 資本金		964,006,784
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 工事負担金	<u>47,297,390</u>	
資本剰余金合計		47,297,390
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処理 欠損金	<u>1,152,783,239</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 1,152,783,239</u>
剰余金合計		<u>△ 1,105,485,849</u>
資本合計		<u>△ 141,479,065</u>
負債資本合計		<u><u>13,889,673,440</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

平成22年度以前に取得した資産のうち、建物の一部については定額法、その他は定率法。ただし、取替資産（軌条ほか）については、帳簿原価の100分の 50に達するまで定率法により行っている。

平成23年度以降に取得した資産は、車両については定率法、その他は定額法。ただし、取替資産（軌条ほか）については、帳簿原価の100分の 50に達するまで定額法により行っている。

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	8～50
線路設備	8～32
電路設備	5～45
車両	13
機械装置	6～20
工具、器具及び備品	2～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

その他無形固定資産 5年

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

なし。

3 予定貸借対照表等に関する注記

なし。

4 セグメント情報に関する注記

軌道整備事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第2号を適用し、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

7 その他の注記

退職給付引当金の戻入

令和6年度において、職員数の減に伴い、退職給付引当金6,000,000円を戻入する。

令和5年度札幌市軌道整備事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
(1)	運輸雑収益	<u>753,000,000</u>	753,000,000	
2	営業費用			
(1)	一般管理費	704,000,000		
(2)	減価償却費	<u>874,000,000</u>	<u>1,578,000,000</u>	
	営業損失			825,000,000
3	営業外収益			
(1)	他会計補助金	9,452,000		
(2)	他会計負担金	74,000,000		
(3)	長期前受金戻入	638,000,000		
(4)	雑収益	<u>6,548,000</u>	728,000,000	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び 企業債取扱諸費	23,000,000		
(2)	雑支出	<u>10,000,000</u>	<u>33,000,000</u>	695,000,000
5	予備費			
(1)	予備費	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>	<u>5,000,000</u>
	経常損失			<u>135,000,000</u>
	当年度純損失			135,000,000
	前年度繰越欠損金			<u>879,783,239</u>
	当年度未処理欠損金			<u>1,014,783,239</u>

令和5年度札幌市軌道整備事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 運送施設有形固定資産

イ 土 地		165,020,896
ロ 建 物	2,387,025,289	
減価償却累計額	<u>△ 705,540,504</u>	1,681,484,785
ハ 線 路 設 備	7,267,364,012	
減価償却累計額	<u>△ 3,105,367,961</u>	4,161,996,051
ニ 電 路 設 備	2,314,466,040	
減価償却累計額	<u>△ 849,068,583</u>	1,465,397,457
ホ その他構築物	44,333,023	
減価償却累計額	<u>△ 31,125,304</u>	13,207,719
ヘ 車 両	6,924,675,644	
減価償却累計額	<u>△ 4,243,403,401</u>	2,681,272,243
ト 機 械 装 置	1,399,505,268	
減価償却累計額	<u>△ 424,442,400</u>	975,062,868
チ 工具、器具及び備品	186,834,359	
減価償却累計額	<u>△ 173,110,041</u>	13,724,318
リ 建設仮勘定		<u>581,286,302</u>

運送施設有形固定資産合計 11,738,452,639

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		30,923
ロ その他無形固定資産		<u>8,932,559</u>

無形固定資産合計 8,963,482

固定資産合計 11,747,416,121

2 流動資産

(1) 預	金	863,686,405	
(2) 未	収	金	<u>636,000,000</u>
	流動資産合計		<u>1,499,686,405</u>
	資産合計		<u><u>13,247,102,526</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企	業	債	3,873,207,439	
(2) 他	会	計	借入金	539,000,000
(3) 引	当	金	<u>145,449,541</u>	
	固定負債合計		4,557,656,980	

4 流動負債

(1) 企	業	債	237,000,000	
(2) 他	会	計	借入金	76,000,000
(3) 未	払	金	935,912,086	
(4) 未	払	費用	545,000	
(5) 引	当	金	<u>11,000,000</u>	
	流動負債合計		1,260,457,086	

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	27,277,000	
収益化累計額	<u>△ 11,743,450</u>	15,533,550
ロ 国庫補助金	106,779,922	
収益化累計額	<u>△ 39,904,553</u>	66,875,369
ハ 他会計補助金	4,368,788,029	
収益化累計額	<u>△ 2,726,441,182</u>	1,642,346,847
ニ 工事負担金	7,486,778,539	
収益化累計額	<u>△ 1,798,378,297</u>	5,688,400,242
ホ 他会計負担金	21,817,457	
収益化累計額	<u>△ 2,505,940</u>	<u>19,311,517</u>
長期前受金合計		<u>7,432,467,525</u>
繰延収益合計		<u>7,432,467,525</u>
負債合計		<u>13,250,581,591</u>

資本の部

6 資本金 964,006,784

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 工事負担金	<u>47,297,390</u>	
資本剰余金合計		47,297,390

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処理 欠損金	<u>1,014,783,239</u>	
利益剰余金合計		<u>△ 1,014,783,239</u>

剰余金合計 △ 967,485,849資本合計 △ 3,479,065負債資本合計 13,247,102,526

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

平成22年度以前に取得した資産のうち、建物の一部については定額法、その他は定率法。ただし、取替資産（軌条ほか）については、帳簿原価の100分の50に達するまで定率法により行っている。

平成23年度以降に取得した資産は、車両については定率法、その他は定額法。ただし、取替資産（軌条ほか）については、帳簿原価の100分の50に達するまで定額法により行っている。

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	8～50
線路設備	8～32
電路設備	5～45
車両	13
機械装置	6～20
工具、器具及び備品	2～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
施設利用権	15
その他無形固定資産	5

(2) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

なし。

3 セグメント情報に関する注記

軌道整備事業の単一セグメントである。

4 減損損失に関する注記

なし。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第2号を適用し、通常の貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	一 般 職	給 料	手 当	計		
	人	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	25	104,293	38,707	143,000	15,978	158,978
前 年 度	34	131,986	45,014	177,000	18,623	195,623
比 較	△ 9	△ 27,693	△ 6,307	△ 34,000	△ 2,645	△ 36,645

手 当 の 内 訳 (千 円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	3,180	3,123	0	1,782	19,244	3,414	888
	前 年 度	4,656	3,984	0	1,700	23,943	3,553	744
	比 較	△ 1,476	△ 861	0	82	△ 4,699	△ 139	144
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
本 年 度	0	4,254	45	41	1,776	960	0	
前 年 度	0	4,256	40	38	1,620	480	0	
比 較	0	△ 2	5	3	156	480	0	

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考	
給 料	△ 27,693	千円	千円		前年度平均給与 改定率 1.00 % 実施時期 5年4月	
			給与改定に伴う増減分	456		
			昇給に伴う増加分	1,117		
		その他の増減分	△ 29,266	職員数減に伴う減分及び新陳代謝等に係る増減分		
手 当	△ 6,307		制度改正に伴う増減分	622	期末・勤勉手当支給率の引上げ等に伴う増分	
			その他の増減分	△ 6,929	職員数減に伴う減分及び新陳代謝等に係る増減分	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術	現 業 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額	313,870 ^円	285,778 ^円
	平均給与月額	342,000 ^円	294,333 ^円
	平均年齢	49 ^歳	63 ^歳
令和5年1月1日現在	平均給料月額	298,893 ^円	262,000 ^円
	平均給与月額	333,500 ^円	269,818 ^円
	平均年齢	47 ^歳	63 ^歳

注 暫定再任用短時間勤務職員以外の職員に係るものである。

(2) 初 任 給

区 分	事 務 ・ 技 術	現 業 職	備 考
大 学 卒	196,200 ^円	— ^円	一般会計と同じ
短 大 卒	180,000	—	
高 校 卒	166,200	—	

軌道整備事業会計

(3) 級別職員数

区	分	事務・技術		現業職	
		職員数	構成比	職員数	構成比
令和6年1月1日現在	10 級	人 (0)	% (0.0)	人 (-)	% (-)
		0	0.0	-	-
	9 級	(0)	(0.0)	(-)	(-)
		0	0.0	-	-
	8 級	(0)	(0.0)	(-)	(-)
		0	0.0	-	-
	7 級	(0)	(0.0)	(-)	(-)
		0	0.0	-	-
	6 級	(0)	(0.0)	(-)	(-)
		1	4.4	-	-
	5 級	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
		3	13.0	1	11.1
4 級	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	
	11	47.8	8	88.9	
3 級	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	
	2	8.7	0	0.0	
2 級	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	
	5	21.7	0	0.0	
1 級	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	
	1	4.4	0	0.0	
計	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	
	23	100.0	9	100.0	
令和5年1月1日現在	10 級	(0)	(0.0)	(-)	(-)
		0	0.0	-	-
	9 級	(0)	(0.0)	(-)	(-)
		0	0.0	-	-
	8 級	(0)	(0.0)	(-)	(-)
		0	0.0	-	-
	7 級	(0)	(0.0)	(-)	(-)
		0	0.0	-	-
	6 級	(0)	(0.0)	(-)	(-)
		0	0.0	-	-
	5 級	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)
		4	14.3	1	9.1
4 級	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	
	5	17.9	0	0.0	
3 級	(0)	(0.0)	(1)	(100.0)	
	10	35.7	10	90.9	
2 級	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	
	6	21.4	0	0.0	
1 級	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	
	3	10.7	0	0.0	
計	(0)	(0.0)	(1)	(100.0)	
	28	100.0	11	100.0	
級別の標準的な職務内容	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
	局長の職務	局長及び部長の職務	部長の職務	課長の職務	課長の職務
	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
	係長の職務	係長及び主任の職務	主任の職務	係員の職務	係員の職務

注 () 内は、暫定再任用短時間勤務職員に係るもので外数である。

(4) 昇給

区		分	人 員	
本 年 度	職 員 数 (A)		25 人	
	昇給に係る職員数 (B)		14 人	
	号俸数別内訳		2号俸	1 人
			3号俸	1 人
			4号俸	11 人
			8号俸	1 人
比 率 (B) / (A)		56.0 %		
前 年 度	職 員 数 (A)		34 人	
	昇給に係る職員数 (B)		17 人	
	号俸数別内訳		2号俸	2 人
			4号俸	12 人
			6号俸	3 人
	比 率 (B) / (A)		50.0 %	

注 前年度には令和6年1月に実施した昇給の実績を記載している。

(5) 特殊勤務手当

区		分	全 職 員
給料総額に対する比率		(令和6年1月)	0.0 %
支給対象職員の比率		(令和6年1月)	0.0 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額		(令和6年1月)	0 円
代表的な特殊勤務手当の名称	変則勤務手当		

軌道整備事業会計

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
前 年 度	(1.15) 2.2	(1.2) 2.3	(2.35) 4.5	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

注 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	5年度末までの支払義務発生(見込)額		6年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	運輸雑 収益等	企 業 債	負 担 金
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
	68,000	3~5	38,065	6~7	29,935	25,000	0	43,000
	3,622,000	4~5	1,305,296	6~8	2,316,704	126,000	1,109,000	2,387,000
	48,000	4~5	32,105	6~7	15,895	6,000	0	42,000
路面電車活用 推 進 事 業	129,000	5	0	6~8	129,000	0	39,000	90,000
	161,000	—	—	6~8	161,000	0	45,000	116,000
	47,000	—	—	6~7	47,000	0	47,000	0
	179,000	—	—	7~8	179,000	0	0	179,000
	446,000	—	—	7	446,000	0	0	446,000
	18,000	—	—	7~8	18,000	0	18,000	0
	95,000	—	—	7	95,000	0	95,000	0
管理運営等 務	539,000	—	—	7	539,000	539,000	0	0

(参考資料)

令和6年度札幌市軌道整備事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分			収 入		支 出		収入支出差引
			項 目	金 額	項 目	金 額	
当 年 度 分 収 入 及 び 支 出	収 益 的 収 入 及 び 支 出	経 常 収 支	営 業 収 益	879,000	営 業 費 用	1,683,000	
			営 業 外 収 益	763,000	営 業 外 費 用	37,000	
				予 備 費	5,000		
		小 計	1,642,000	小 計	1,725,000	△ 83,000	
	特 別 利 益	6,000			6,000		
	計	1,648,000	計	1,725,000	△ 77,000		
入 及 び 支 出	資 本 的 収 入 及 び 支 出	企 業 債	682,000	建 設 改 良 費	2,161,000		
		負 担 金	1,469,000	企 業 債 償 還 金	237,000		
				他 会 計 借 入 金 償 還 金	76,000		
				予 備 費	10,000		
		計	2,151,000	計	2,484,000	△ 333,000	
出		当年度分損益勘定留保資金等※	453,000		453,000		
		合 計	4,252,000	合 計	4,209,000	43,000	
		過 年 度 分 内 部 留 保 資 金	△ 138,771			△ 138,771	
		総 計	4,113,229	総 計	4,209,000	△ 95,771	
		(参 考) 長 期 借 入 金 残 高	615,000	(参 考) 長 期 借 入 金 償 還 金	76,000	539,000	
		再 計				443,229	

※ 当年度分損益勘定留保資金等には、長期借入金償還に伴う調整額76,000千円等を含む。

(参考資料)

令和6年度札幌市軌道整備事業業務量

項 目	年 度	6 年 度 (予 定)	5 年 度 (決算見込)	比 較	
				増 減 △	増 減 △ 率
営 業 キ 口 数		8.9km	8.9km	0.0km	0.0%
車 両 数		36両	36両	0両	0.0

高 速 電 車 事 業 会 計

実 施 計 画	95 頁
予定キャッシュ・フロー計算書	101
予定損益計算書	103
予定貸借対照表	105
予定損益計算書（5年度）	112
予定貸借対照表（5年度）	114
給与費明細書	120
債務負担行為に関する調書	127
（参考資料）	
予 算 総 括 表	130
業 務 量	131

令和6年度札幌市高速電車事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	高速電車事業 収 益		50,840,000	
	1 営業 収 益		45,270,000	
		1 運 輸 収 益	42,354,000	旅客運輸収益 定 期 定 期 外 42,354,000 11,314,000 31,040,000
		2 運 輸 雑 収 益	2,916,000	広告料 土地物件賃貸料 構内営業料 雑収益 1,155,000 1,405,041 243,354 112,605
	2 営業外 収 益		5,570,000	
		1 受取利息及び 配 当 金	189	配当金
		2 受託工事収益	441,000	
		3 国庫補助金	2,689	ポストコロナを見据えた受入環境整備促進 事業費補助金
		4 他会計補助金	1,504,025	一般会計補助金 特例債元金補助金 緊急整備補助金 基礎年金拠出金補助金 児童手当補助金 特別減収対策企業債利子補助金 脱炭素化事業債補助金 1,504,025 1,284,000 35,000 141,387 22,948 18,623 2,067
		5 長期前受金 戻 入	3,613,000	長期前受金の収益化
		6 雑 収 益	9,097	不用品売却収益 損害保険金 雑収益 1,969 843 6,285

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	高速電車事業 費		43,740,000	
	1 営業費用		40,059,000	
		1 線路保存費	4,338,000	線路設備の維持補修に要する経費を計上 人 件 費 240,000 給 料 31人 112,052 手 当 等 69,857 賞与引当金繰入額 19,202 法定福利費 38,889 共済負担金その他 経 費 4,098,000 軌道修繕費 802,177 停車場修繕費 2,848,869 委 託 料 119,380 除雪費その他 206,574 固定資産除却費 121,000
		2 電路保存費	2,347,000	電路設備の維持補修に要する経費を計上 人 件 費 168,000 給 料 22人 76,593 手 当 等 51,689 賞与引当金繰入額 12,762 法定福利費 26,956 共済負担金その他 経 費 2,179,000 通信施設修繕費 162,450 電気保安設備修繕費 432,089 電力線設備修繕費 137,309 変電所設備修繕費 411,644 その他修繕費 930,873 光熱水費その他 38,635 固定資産除却費 66,000
		3 車両保存費	3,388,000	車両の維持補修に要する経費を計上 人 件 費 546,000 給 料 82人 250,311 手 当 等 167,433 賞与引当金繰入額 40,476 法定福利費 87,780 共済負担金その他 経 費 2,842,000 車両修繕費 1,558,061 その他修繕費 333,413 タイヤチューブ費 258,626 光 熱 水 費 268,582

款	項	目	予 定 額	備 考
				車両清掃費 119,345 委 託 料 164,420 備用品費その他 53,553 固定資産除却費 86,000
		4 運 転 費	4,970,000	高速電車の運転業務に要する経費を計上 人 件 費 2,688,000 給 料 317人 1,115,752 手 当 等 955,849 賞与引当金繰入額 175,232 法定福利費 441,167 共済負担金その他 経 費 2,282,000 動 力 費 2,097,492 光熱水費その他 184,508
		5 運 輸 費	6,466,000	高速電車の駅業務に要する経費を計上 人 件 費 170,000 給 料 23人 78,141 手 当 等 51,224 賞与引当金繰入額 12,893 法定福利費 27,742 共済負担金その他 経 費 6,296,000 修 繕 費 138,634 光 熱 水 費 2,010,844 委 託 料 3,978,170 賃借料その他 168,352
		6 運 輸 管 理 費	2,179,000	高速電車の運転業務及び運輸業務の管理事務 に要する経費を計上 人 件 費 146,000 給 料 17人 66,057 手 当 等 44,216 賞与引当金繰入額 12,013 法定福利費 23,714 共済負担金その他 経 費 2,033,000 修 繕 費 176,938 広告取扱手数料 285,555 委 託 料 1,078,182 手 数 料 286,695 安全衛生活動費 3,000 光熱水費その他 188,630 固定資産除却費 14,000

高速電車事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
		7 教 習 所 費	41,000	教習所の維持管理に要する経費を計上 人 件 費 38,000 給 料 6人 21,036 手 当 等 7,620 賞与引当金繰入額 2,448 法定福利費 6,896 共済負担金その他 経 費 3,000 修繕費その他
		8 一 般 管 理 費	978,000	事業の総係に要する経費を計上 人 件 費 804,000 給 料 64人 231,913 手 当 等 151,115 賞与引当金繰入額 38,974 法定福利費 78,809 共済負担金その他 退職給付費 300,000 厚生福利費 3,189 経 費 174,000 委託料その他
		9 減 価 償 却 費	15,352,000	高速電車事業固定資産減価償却費を計上 有形固定資産減価償却費 15,302,000 無形固定資産減価償却費 50,000
	2 営 業 外 費 用		3,623,000	
		支 払 利 息 1 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,346,000	企業債利息 2,266,000 一時借入金利息 80,000
		2 受 託 工 事 費	441,000	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	833,000	
		4 雑 支 出	3,000	
	3 特 別 損 失		18,000	
		1 そ の 他 特 別 損 失	18,000	
	4 予 備 費		40,000	
		1 予 備 費	40,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 収 入		19,425,000	
	1	企 業 債	12,942,000	
		1 建 設 債	12,095,000	建設改良費に充当する企業債
		2 特 例 債	847,000	経営の健全化を図るための特例債
	2	出 資 金	2,515,000	
		1 一 般 会 計 出 資 金	2,515,000	建設改良費出資金
	3	国 庫 補 助 金	1,589,396	
		1 国 庫 補 助 金	1,589,396	地下高速鉄道整備事業費補助金 1,381,000 ポストコロナを見据えた受入環境整備促進事業費補助金 208,396
	4	他 会 計 補 助 金	2,086,446	
		1 他 会 計 補 助 金	2,086,446	一般会計補助金 2,086,446 地下高速鉄道整備事業費補助金 1,534,446 緊急整備補助金 552,000
	5	負 担 金	292,158	
		1 工 事 負 担 金	292,158	クレジットカードによるタッチ決済対応に係る改修費負担金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		36,152,000	
	1	建設改良費	19,189,000	
		1 建 物	3,145,352	南車両基地耐震改修工事その他
		2 線 路 設 備	9,904,511	南北線さっぽろ駅改良事業その他
		3 電 路 設 備	1,568,383	信号保安装置更新工事その他
		4 そ の 他 構 築 物	117,397	交通資料館・南北線乗務庁舎新築工事その他
		5 車 両	1,617,287	南北線5000形車両信号装置更新その他
		6 機 械 装 置	2,247,611	東豊線電力管理システム更新その他
		7 工 具、器 具 及 び 備 品	88,663	東豊線運転状況記録地上装置更新その他
		8 無 形 固 定 資 産	216,186	輸送管理システム改修その他
		9 リース債務	17,000	電話交換機その他
		10 建 設 諸 費	266,610	改良工事に係る人件費及び経費を計上 人 件 費 259,000 給 料 34人 114,957 手 当 等 99,043 法定福利費 45,000 共済負担金その他 経 費 7,610 旅費その他
	2	企業債償還金	16,943,000	
		1 建設債償還金	9,667,000	建設債元金の償還金
		2 特例債償還金	1,284,000	特例債元金の償還金
		資 本 費 3 平 準 化 債 償 還 金	1,083,000	資本費平準化債元金の償還金
		資 本 費 負 担 4 緩 和 分 企 業 債 償 還 金	4,909,000	資本費負担緩和分企業債元金の償還金
	3	予 備 費	20,000	
		1 予 備 費	20,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

令和6年度札幌市高速電車事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	5,688,000,000
減価償却費	15,352,000,000
固定資産除却費	277,000,000
退職給付引当金の減少額	△ 308,000,000
賞与引当金の増加額	17,000,000
特別損失	18,000,000
長期前受金戻入額	△ 3,613,000,000
受取利息及び受取配当金	△ 189,000
支払利息	2,346,000,000
未収金の増加額	△ 264,000,000
たな卸資産（貯蔵品）の増加額	△ 137,300,000
未払金の増加額	406,130,872
その他流動負債の増加額	<u>12,369,051</u>
小計	19,794,010,923
利息及び配当金の受取額	189,000
利息の支払額	<u>△ 2,345,000,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	17,449,199,923

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 17,262,520,218
無形固定資産の取得による支出	△ 199,649,232
国庫補助金による収入	1,589,396,000
一般会計からの繰入金による収入	2,086,446,000
工事負担金による収入	292,158,000
特定収入に係る控除対象外消費税等による支出	<u>△ 356,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,850,169,450

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	30,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 30,000,000,000
建設債による収入	12,095,000,000
建設債の償還による支出	△ 9,667,000,000
その他の企業債による収入	847,000,000
その他の企業債の償還による支出	△ 7,276,000,000
一般会計からの出資による収入	2,515,000,000
リース債務の支払による支出	△ 17,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,503,000,000
資金増加額	2,096,030,473
資金期首残高	<u>12,545,148,030</u>
資金期末残高	14,641,178,503

令和6年度札幌市高速電車事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 運輸収益	38,749,000,000	
(2) 運輸雑収益	<u>2,671,000,000</u>	41,420,000,000

2 営業費用

(1) 線路保存費	3,980,928,000	
(2) 電路保存費	2,157,472,000	
(3) 車両保存費	3,164,656,000	
(4) 運転費	4,758,927,000	
(5) 運輸費	5,896,107,000	
(6) 運輸管理費	2,000,405,000	
(7) 教習所費	40,627,000	
(8) 一般管理費	967,878,000	
(9) 減価償却費	<u>15,352,000,000</u>	<u>38,319,000,000</u>

営業利益

3,101,000,000

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	189,000	
(2) 受託工事収益	401,000,000	
(3) 国庫補助金	2,689,000	
(4) 他会計補助金	1,504,025,000	
(5) 長期前受金戻入	3,613,000,000	
(6) 雑収益	<u>9,097,000</u>	5,530,000,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,346,000,000	
(2) 受託工事費	401,000,000	

高速電車事業会計

(3) 雑支出	<u>138,000,000</u>	<u>2,885,000,000</u>	<u>2,645,000,000</u>
5 予備費			
(1) 予備費	<u>40,000,000</u>	<u>40,000,000</u>	<u>40,000,000</u>
経常利益			<u>5,706,000,000</u>
6 特別損失			
(1) その他特別損失	<u>18,000,000</u>	<u>18,000,000</u>	<u>18,000,000</u>
当年度純利益			<u>5,688,000,000</u>
前年度繰越欠損金			<u>194,997,725,561</u>
当年度未処理欠損金			<u>189,309,725,561</u>

令和6年度札幌市高速電車事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 運送施設有形固定資産

イ 土 地		13,624,091,806
ロ 建 物	50,927,606,966	
減価償却累計額	<u>△ 41,783,604,118</u>	9,144,002,848
ハ 線 路 設 備	586,872,711,821	
減価償却累計額	<u>△ 368,770,905,990</u>	218,101,805,831
ニ 電 路 設 備	53,287,245,778	
減価償却累計額	<u>△ 35,733,482,265</u>	17,553,763,513
ホ その他構築物	624,164,700	
減価償却累計額	<u>△ 432,464,437</u>	191,700,263
ヘ 車 両	77,869,554,762	
減価償却累計額	<u>△ 66,112,493,613</u>	11,757,061,149
ト 機 械 装 置	54,001,695,837	
減価償却累計額	<u>△ 37,065,546,007</u>	16,936,149,830
チ 工具、器具及び備品	1,266,095,007	
減価償却累計額	<u>△ 948,693,753</u>	317,401,254
リ リース資産	127,009,049	
減価償却累計額	<u>△ 94,363,377</u>	32,645,672
ヌ 建設仮勘定		<u>11,323,371,076</u>

運送施設有形固定資産合計

298,981,993,242

(2) 無形固定資産

イ 地 上 権		4,601,494
ロ その他無形固定資産		<u>273,601,850</u>

無形固定資産合計

278,203,344

(3) 投資その他の資産		
イ 投資有価証券		87,600,000
ロ 出 資 金		55,500,000
投資その他資産合計		<u>143,100,000</u>
固定資産合計		<u>299,403,296,586</u>
2 流動資産		
(1) 預 金		14,501,178,503
(2) 現 金		140,000,000
(3) 未 収 金		2,831,000,000
(4) 貯 蔵 品		1,084,922,139
(5) その他流動資産		59,500
流動資産合計		<u>18,557,160,142</u>
資産合計		<u><u>317,960,456,728</u></u>

負債の部

3 固定負債		
(1) 企 業 債		
イ 建 設 債	132,027,901,329	
ロ 特 例 債	4,892,857,139	
ハ 資本費平準化債	11,453,054,570	
ニ 資本費負担債	23,560,252,934	
ホ 緩和分企業債 特別減収対策債 企業債	<u>17,930,000,000</u>	
企業債合計		<u>189,864,065,972</u>
(2) リース債務		35,787,676
(3) 引 当 金		<u>3,376,234,101</u>
固定負債合計		<u>193,276,087,749</u>

4 流動負債

(1) 企 業 債		
イ 建 設 債	9,628,000,000	
ロ 特 例 債	1,056,000,000	

ハ	資本費平準化債	6,283,000,000	
ニ	資本費負担 緩和分企業債	<u>5,176,000,000</u>	
	企業債合計		22,143,000,000
(2)	リース債務		17,000,000
(3)	未払金		12,324,000,000
(4)	未払費用		92,000,000
(5)	前受収益		295,000,000
(6)	引当金		334,000,000
(7)	預り金		63,930,295
(8)	保証金		<u>114,862,869</u>
	流動負債合計		35,383,793,164
5 繰延収益			
(1)	長期前受金		
イ	受贈財産評価額	16,155,576,973	
	収益化累計額	<u>△ 10,476,432,852</u>	5,679,144,121
ロ	国庫補助金	60,852,819,932	
	収益化累計額	<u>△ 30,460,100,942</u>	30,392,718,990
ハ	他会計補助金	138,782,498,864	
	収益化累計額	<u>△ 78,418,386,732</u>	60,364,112,132
ニ	寄附金	1,000,000	
	収益化累計額	<u>△ 87,634</u>	912,366
ホ	工事負担金	1,663,441,150	
	収益化累計額	<u>△ 628,826,831</u>	1,034,614,319
ヘ	その他長期前受金	4,410,082,781	
	収益化累計額	<u>△ 2,922,711,641</u>	<u>1,487,371,140</u>
	長期前受金合計		<u>98,958,873,068</u>
	繰延収益合計		<u>98,958,873,068</u>
	負債合計		327,618,753,981

資 本 の 部

6 資 本 金		178,419,105,052
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	187,956,320	
ロ 国 庫 補 助 金	54,430,806	
ハ 他 会 計 補 助 金	316,209,968	
ニ 地 上 権 収 入	604,402,000	
ホ その他資本剰余金	<u>69,324,162</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		1,232,323,256
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>189,309,725,561</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 189,309,725,561</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 188,077,402,305</u>
資 本 合 計		<u>△ 9,658,297,253</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>317,960,456,728</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

貯蔵品 先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

車両については定率法、その他は定額法。ただし、取替資産（案内軌条ほか）については、帳簿原価の100分の50に達するまで定額法により行っている。

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	15～60
線路設備	5～60
電路設備	5～40
車両	13
機械装置	4～20
工具、器具及び備品	2～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
地上権	5
その他無形固定資産	5

ハ リース資産

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引の内容

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は 6,117,100円、負債の額は6,728,810円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、7,932,000,000円である。

4 セグメント情報に関する注記

高速電車事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っているファイナンス・リース取引以外のものに係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和7年度	2,207,868円
令和8年度以降	3,682,312円
合計	5,890,180円

7 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として608,000,000円を支給するため、退職給付引当金608,000,000円を取り崩して使用する。

令和5年度札幌市高速電車事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 運輸収益	38,499,000,000	
(2) 運輸雑収益	<u>2,612,000,000</u>	41,111,000,000

2 営業費用

(1) 線路保存費	4,202,986,000	
(2) 電路保存費	2,056,122,000	
(3) 車両保存費	2,959,210,000	
(4) 運転費	4,614,723,000	
(5) 運輸費	5,679,401,000	
(6) 運輸管理費	1,685,031,000	
(7) 教習所費	48,613,000	
(8) 一般管理費	883,767,000	
(9) 減価償却費	<u>14,772,000,000</u>	<u>36,901,853,000</u>

営業利益

4,209,147,000

3 営業外収益

(1) 受取利息及び配当金	189,000	
(2) 受託工事収益	534,000,000	
(3) 国庫補助金	6,051,000	
(4) 他会計補助金	2,508,685,000	
(5) 長期前受金戻入	3,764,000,000	
(6) 雑収益	<u>4,075,000</u>	6,817,000,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,437,000,000	
(2) 受託工事費	534,000,000	

(3) 雑 支 出	<u>131,000,000</u>	<u>3,102,000,000</u>	<u>3,715,000,000</u>
5 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>40,000,000</u>	<u>40,000,000</u>	<u>40,000,000</u>
経 常 利 益			<u>7,884,147,000</u>
6 特 別 損 失			
(1) その他特別損失	<u>279,000,000</u>	<u>279,000,000</u>	<u>279,000,000</u>
当 年 度 純 利 益			<u>7,605,147,000</u>
前 年 度 繰 越 欠 損 金			<u>202,602,872,561</u>
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u>194,997,725,561</u>

令和5年度札幌市高速電車事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 運送施設有形固定資産

イ 土 地		13,624,091,806
ロ 建 物	50,475,515,531	
減価償却累計額	<u>△ 41,266,882,637</u>	9,208,632,894
ハ 線 路 設 備	584,537,089,270	
減価償却累計額	<u>△ 361,866,111,401</u>	222,670,977,869
ニ 電 路 設 備	52,624,355,022	
減価償却累計額	<u>△ 35,422,915,264</u>	17,201,439,758
ホ その他構築物	521,759,736	
減価償却累計額	<u>△ 431,649,889</u>	90,109,847
ヘ 車 両	77,239,201,570	
減価償却累計額	<u>△ 65,361,461,321</u>	11,877,740,249
ト 機 械 装 置	52,853,525,225	
減価償却累計額	<u>△ 34,997,345,596</u>	17,856,179,629
チ 工具、器具及び備品	1,185,908,641	
減価償却累計額	<u>△ 892,312,490</u>	293,596,151
リ リース資産	120,891,949	
減価償却累計額	<u>△ 63,532,827</u>	57,359,122
ヌ 建設仮勘定		<u>4,428,748,300</u>

運送施設有形固定資産合計

297,308,875,625

(2) 無形固定資産

イ 地 上 権		3,545,617
ロ その他無形固定資産		<u>125,008,495</u>

無形固定資産合計

128,554,112

(3) 投資その他の資産		
イ 投資有価証券		87,600,000
ロ 出資金		55,500,000
投資その他資産合計		<u>143,100,000</u>
固定資産合計		<u>297,580,529,737</u>
2 流動資産		
(1) 預金		12,283,950,627
(2) 現金		261,197,403
(3) 未収金		2,567,000,000
(4) 貯蔵品		947,622,139
(5) その他流動資産		59,500
流動資産合計		<u>16,059,829,669</u>
資産合計		<u><u>313,640,359,406</u></u>

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設債	129,560,901,329	
ロ 特例債	5,101,857,139	
ハ 資本費平準化債	17,411,054,570	
ニ 資本費負担債	23,298,252,934	
ホ 緩和分収対策債	<u>17,930,000,000</u>	
企業債合計		<u>193,302,065,972</u>
(2) リース債務		55,889,416
(3) 引当金		3,684,234,101
固定負債合計		<u>197,042,189,489</u>

4 流動負債

(1) 企業債		
イ 建設債	9,667,000,000	
ロ 特例債	1,284,000,000	

高速電車事業会計

ハ	資本費平準化債	1,408,000,000	
ニ	資本費負担 緩和分企業債	<u>10,347,000,000</u>	
	企業債合計		22,706,000,000
(2)	リース債務		7,169,450
(3)	未払金		11,917,869,128
(4)	未払費用		91,000,000
(5)	前受収益		282,630,949
(6)	引当金		316,131,411
(7)	預り金		63,930,295
(8)	保証金		<u>114,862,869</u>
	流動負債合計		35,499,594,102
5 繰延収益			
(1)	長期前受金		
イ	受贈財産評価額	16,418,117,019	
	収益化累計額	<u>△ 10,375,015,423</u>	6,043,101,596
ロ	国庫補助金	59,430,067,516	
	収益化累計額	<u>△ 29,515,464,667</u>	29,914,602,849
ハ	他会計補助金	136,949,101,648	
	収益化累計額	<u>△ 76,331,052,497</u>	60,618,049,151
ニ	寄附金	1,000,000	
	収益化累計額	<u>△ 63,334</u>	936,666
ホ	工事負担金	1,399,059,754	
	収益化累計額	<u>△ 565,082,195</u>	833,977,559
ヘ	その他長期前受金	4,415,538,223	
	収益化累計額	<u>△ 2,866,332,976</u>	<u>1,549,205,247</u>
	長期前受金合計		<u>98,959,873,068</u>
	繰延収益合計		<u>98,959,873,068</u>
	負債合計		331,501,656,659

資 本 の 部

6 資 本 金		175,904,105,052
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 受 贈 財 産 評 価 額	187,956,320	
ロ 国 庫 補 助 金	54,430,806	
ハ 他 会 計 補 助 金	316,209,968	
ニ 地 上 権 収 入	604,402,000	
ホ その他資本剰余金	<u>69,324,162</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		1,232,323,256
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>194,997,725,561</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△ 194,997,725,561</u>
剰 余 金 合 計		<u>△ 193,765,402,305</u>
資 本 合 計		<u>△ 17,861,297,253</u>
負 債 資 本 合 計		<u><u>313,640,359,406</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

貯蔵品 先入先出法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

車両については定率法、その他は定額法。ただし、取替資産（案内軌条ほか）については、帳簿原価の100分の50に達するまで定額法により行っている。

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	15～60
線路設備	5～60
電路設備	5～40
車両	13
機械装置	4～20
工具、器具及び備品	2～20

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
地上権	5
その他無形固定資産	5

ハ リース資産

(イ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ロ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、8,074,000,000円である。

3 セグメント情報に関する注記

高速電車事業の単一セグメントである。

4 減損損失に関する注記

なし。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っているファイナンス・リース取引以外のものに係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和6年度	2,992,868円
令和7年度以降	5,890,180円
合計	8,883,048円

6 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職手当として26,000,000円を支給するため、退職給付引当金26,000,000円を取り崩して使用する。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 全職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一 般 職	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 1	人 -	千円 2,066,812	千円 1,860,188	千円 3,927,000	千円 828,811	千円 4,755,811
前 年 度	1	-	2,071,559	1,813,441	3,885,000	823,349	4,708,349
比 較	0	-	△ 4,747	46,747	42,000	5,462	47,462

手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	66,468	65,837	21,204	46,265	457,427	377,386	81,656
	前 年 度	73,032	66,316	20,184	38,397	436,546	356,939	84,466
	比 較	△ 6,564	△ 479	1,020	7,868	20,881	20,447	△ 2,810
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	51,533	461,239	33,291	116,185	54,787	26,850	60
	前 年 度	51,953	466,029	34,221	112,213	49,100	23,430	615
比 較	△ 420	△ 4,790	△ 930	3,972	5,687	3,420	△ 555	

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一 般 職	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 1	人 (6) 567	千円 2,029,984	千円 1,839,721	千円 3,869,705	千円 814,106	千円 4,683,811
前 年 度	1	(5) 567	2,037,119	1,798,795	3,835,914	810,435	4,646,349
比 較	0	(1) 0	△ 7,135	40,926	33,791	3,671	37,462

手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	66,468	64,819	21,204	46,265	450,041	370,996	78,620
	前 年 度	73,032	65,279	20,184	38,397	429,040	356,939	81,466
	比 較	△ 6,564	△ 460	1,020	7,868	21,001	14,057	△ 2,846
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	51,533	458,602	33,291	116,185	54,787	26,850	60
	前 年 度	51,953	462,926	34,221	112,213	49,100	23,430	615
比 較	△ 420	△ 4,324	△ 930	3,972	5,687	3,420	△ 555	

注 () 内は、暫定再任用短時間勤務職員に係るもので外数である。

(3) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
		給 料	手 当	計			
本 年 度	人 -	千円 36,828	千円 20,467	千円 57,295	千円 14,705	千円 72,000	
前 年 度	-	34,440	14,646	49,086	12,914	62,000	
比 較	-	2,388	5,821	8,209	1,791	10,000	
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	地域手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当	時間外勤務 手 当	
	本 年 度	1,018	7,386	6,390	3,036	2,637	
	前 年 度	1,037	7,506	0	3,000	3,103	
	比 較	△ 19	△ 120	6,390	36	△ 466	

高速電車事業会計

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 全職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 4,738	給与改定に伴う増減分	21,235		
		昇給に伴う増加分	25,208		
		その他の増減分	△ 51,181	新陳代謝等に係る増減分	
手 当	46,733	制度改正に伴う増減分	38,101	期末・勤勉手当支給率の引上げ等に伴う増分	
		その他の増減分	8,632	新陳代謝等に係る増減分	

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	△ 7,126	給与改定に伴う増減分	18,091		前年度平均給与改定率 1.00 % 実施時期 5年4月
		昇給に伴う増加分	25,208		
		その他の増減分	△ 50,425	新陳代謝等に係る増減分	
手 当	40,912	制度改正に伴う増減分	31,011	期末・勤勉手当支給率の引上げ等に伴う増分	
		その他の増減分	9,901	新陳代謝等に係る増減分	

(3) 会計年度任用職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	2,388	給与改定に伴う増減分	3,144		実施時期 6年4月
		その他の増減分	△ 756	会計年度任用職員の減に伴う減分など	
手 当	5,821	制度改正に伴う増減分	7,090	勤勉手当の支給開始等に伴う増分	
		その他の増減分	△ 1,269	会計年度任用職員の減に伴う減分など	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事 務 ・ 技 術	現 業 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額	306,757 ^円	292,290 ^円
	平均給与月額	352,531 ^円	322,461 ^円
	平均年齢	44 ^歳	48 ^歳
令和5年1月1日現在	平均給料月額	305,166 ^円	297,870 ^円
	平均給与月額	355,849 ^円	328,874 ^円
	平均年齢	44 ^歳	49 ^歳

注 暫定再任用短時間勤務職員以外の職員に係るものである。

(2) 初 任 給

区 分	事 務 ・ 技 術	現 業 職	備 考
大 学 卒	196,200 ^円	運転手 183,300 ^円	一般会計と同じ
短 大 卒	180,000	運転手 171,000	
高 校 卒	166,200	運転手 165,400	

高速電車事業会計

(3) 級別職員数

区 分	事 務 ・ 技 術		現 業 職		
	職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比	
令和6年1月1日 現 在	10 級	人 (0) 0	% (0.0) 0.0	人 (-) -	% (-) -
	9 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
	8 級	(0) 4	(0.0) 1.2	(-) -	(-) -
	7 級	(0) 7	(0.0) 2.1	(-) -	(-) -
	6 級	(0) 9	(0.0) 2.7	(-) -	(-) -
	5 級	(0) 33	(0.0) 9.8	(0) 72	(0.0) 33.2
	4 級	(2) 115	(100.0) 34.1	(4) 68	(100.0) 31.3
	3 級	(0) 21	(0.0) 6.2	(0) 3	(0.0) 1.4
	2 級	(0) 84	(0.0) 24.9	(0) 16	(0.0) 7.4
	1 級	(0) 64	(0.0) 19.0	(0) 58	(0.0) 26.7
	計	(2) 337	(100.0) 100.0	(4) 217	(100.0) 100.0
	令和5年1月1日 現 在	10 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -
9 級		(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -	(-) -
8 級		(0) 4	(0.0) 1.2	(-) -	(-) -
7 級		(0) 7	(0.0) 2.1	(-) -	(-) -
6 級		(0) 9	(0.0) 2.7	(-) -	(-) -
5 級		(0) 33	(0.0) 9.8	(0) 92	(0.0) 42.8
4 級		(0) 84	(0.0) 24.9	(0) 16	(0.0) 7.4
3 級		(2) 55	(100.0) 16.3	(2) 41	(100.0) 19.1
2 級		(0) 82	(0.0) 24.3	(0) 15	(0.0) 7.0
1 級		(0) 63	(0.0) 18.7	(0) 51	(0.0) 23.7
計		(2) 337	(100.0) 100.0	(2) 215	(100.0) 100.0
級別の標準的な 職務内容		10 級	9 級	8 級	7 級
	局長の職務	局長及び部長の 職務	部長の職務	課長の職務	課長の職務
	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
	係長の職務	係長及び主任の 職務	主任の職務	係員の職務	係員の職務

注 () 内は、暫定再任用短時間勤務職員に係るもので外数である。

(4) 昇給

区		分	人 員
本 年 度	職 員 数 (A)		567 人
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		390 人
	号 俸 数 別 内 訳	2 号 俸	23 人
		3 号 俸	27 人
		4 号 俸	304 人
		6 号 俸	9 人
		7 号 俸	1 人
		8 号 俸	26 人
比 率 (B) / (A)		68.8 %	
前 年 度	職 員 数 (A)		567 人
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)		371 人
	号 俸 数 別 内 訳	1 号 俸	1 人
		2 号 俸	25 人
		3 号 俸	24 人
		4 号 俸	275 人
		6 号 俸	30 人
		8 号 俸	16 人
比 率 (B) / (A)		65.4 %	

注 1 暫定再任用短時間勤務職員以外の職員に係るものである。

2 前年度には令和 6 年 1 月に実施した昇給の実績を記載している。

(5) 特殊勤務手当

区		分	全 職 員
給料総額に対する比率		(令和 6 年 1 月)	2.6 %
支給対象職員の比率		(令和 6 年 1 月)	58.6 %
支給対象職員 1 人当たり平均支給月額		(令和 6 年 1 月)	13,110 円
代表的な特殊勤務手当の名称	変則勤務手当		

高速電車事業会計

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級、等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
前 年 度	(1.15) 2.2	(1.2) 2.3	(2.35) 4.5	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

注 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3～45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3～45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	5年度末までの支払義務発生(見込)額		6年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	運輸収益等	企業債	出資金	補助金等
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
駅等設備 保守業務	4,439,000	5	888,030	6~8	3,550,970	4,439,000	0	0	0
	193,000	—	—	6~8	193,000	193,000	0	0	0
	92,000	—	—	7~8	92,000	92,000	0	0	0
南北線 さっぽろ駅 改良事業	8,827,000	—	—	6~10	8,827,000	0	2,273,000	1,765,000	4,789,000
	949,000	—	—	7~9	949,000	0	245,000	189,000	515,000
例規検索 システム等 運用業務	8,000	—	—	6~10	8,000	8,000	0	0	0
南北線信号 保安装置 更新工事	2,203,000	—	—	6~8	2,203,000	0	1,983,000	220,000	0
	51,000	—	—	6~7	51,000	0	46,000	5,000	0
東西線大通駅 第3電気室 更新工事	682,000	—	—	6~8	682,000	0	614,000	68,000	0
交通資料館 運営管理業務	49,000	—	—	6~8	49,000	49,000	0	0	0
新しい生活 様式への 対応事業	28,000	—	—	6~8	28,000	28,000	0	0	0
大谷地変電所 変電設備 更新工事	1,633,000	—	—	6~7	1,633,000	0	1,470,000	163,000	0
東豊線 電力管理 システム更新	1,342,000	—	—	6~7	1,342,000	1,208,000	0	134,000	0

高速電車事業会計

事 項	限度額	5年度末までの支払義務発生(見込)額		6年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	運輸収益等	企業債	出資金	補助金等
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
琴似変電所 整流器ほか 変電設備更新	1,017,000	—	—	6~7	1,017,000	0	916,000	101,000	0
東豊線豊水す すきの駅ほか 1駅空調換気 給排水設備 改良工事	965,000	—	—	6~7	965,000	0	869,000	96,000	0
自動出改札 装置等 更新工事	521,000	—	—	6~7	521,000	0	469,000	52,000	0
東西線琴似駅 ほか3施設 電気室 更新工事	471,000	—	—	6~7	471,000	0	424,000	47,000	0
東西線 宮の沢駅 冷暖房設備 更新	363,000	—	—	6~7	363,000	0	327,000	36,000	0
可動式 ホーム柵 更新	103,000	—	—	6~7	103,000	0	93,000	10,000	0
南北線5000形 車両VVVF 装置機器更新	101,000	—	—	6~7	101,000	0	91,000	10,000	0
財務会計 システム 更新	88,000	—	—	6~7	88,000	80,000	0	8,000	0
南車両基地 耐震改修工事	17,000	—	—	6~7	17,000	0	16,000	1,000	0
	19,928,000	—	—	7~10	19,928,000	0	17,936,000	1,992,000	0
駅舎設備 関係改良事業	1,375,000	—	—	7~9	1,375,000	0	1,238,000	137,000	0
	1,719,000	—	—	7~8	1,719,000	0	1,548,000	171,000	0
	1,863,000	—	—	7	1,863,000	0	1,557,000	172,000	134,000

事 項	限度額	5年度末までの支払義務発生(見込)額		6年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	運輸収益等	企業債	出資金	補助金等
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円	千円
変電所・電気室関係改良事業	2,588,000	—	—	7～8	2,588,000	0	2,330,000	258,000	0
	240,000	—	—	7	240,000	24,000	192,000	24,000	0
信号通信関係改良事業	385,000	—	—	7～8	385,000	0	347,000	38,000	0
	171,000	—	—	7	171,000	65,000	89,000	17,000	0
車両機器関係改良事業	106,000	—	—	7～8	106,000	0	96,000	10,000	0
	1,220,000	—	—	7	1,220,000	0	1,098,000	122,000	0
建物・土木構造物関係改良事業	720,000	—	—	7	720,000	0	424,000	123,000	173,000
交通局関係施設等改良事業	85,000	—	—	7	85,000	5,000	72,000	8,000	0
工場機器設備関係改良事業	46,000	—	—	7	46,000	0	42,000	4,000	0
駅等管理・運用業務	9,999,000	—	—	7	9,999,000	9,999,000	0	0	0
管理運営等業務	539,000	—	—	7	539,000	539,000	0	0	0
受託工事	387,000	—	—	7	387,000	387,000	0	0	0
貯蔵品	156,000	—	—	7	156,000	156,000	0	0	0

(参考資料)

令和6年度札幌市高速電車事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分			収 入		支 出		収入支出差引
			項 目	金 額	項 目	金 額	
当 年 度 分	収 益 的 収 入 及 び 支 出	経 常 収 支	営 業 収 益	45,270,000	営 業 費 用	40,059,000	
			営 業 外 収 益	5,570,000	営 業 外 費 用	3,623,000	
					予 備 費	40,000	
			小 計	50,840,000	小 計	43,722,000	7,118,000
					特 別 損 失	18,000	△ 18,000
			計	50,840,000	計	43,740,000	7,100,000
収 入 及 び 支 出	資 本 的 収 入 及 び 支 出	企 業 債	12,942,000	建 設 改 良 費	19,189,000		
		出 資 金	2,515,000	企 業 債 償 還 金	16,943,000		
		国 庫 補 助 金	1,589,396	予 備 費	20,000		
		他 会 計 補 助 金	2,086,446				
		負 担 金	292,158				
		計	19,425,000	計	36,152,000	△ 16,727,000	
出		当年度分損益勘定留保資金等	11,677,131			11,677,131	
		合 計	81,942,131	合 計	79,892,000	2,050,131	
		過年度分内部留保資金	3,266,236			3,266,236	
総		計	85,208,367	総 計	79,892,000	5,316,367	

※ 地方財政法上の資金不足額は、総計5,316,367千円から特別減収対策企業債残高17,930,000千円を差し引いた額12,613,633千円である。

(参考資料)

令和6年度札幌市高速電車事業業務量

項 目	年 度	6 年 度 (予 定)	5 年 度 (決算見込)	比 較	
				増 減 △	増 減 △ 率
営 業 キ ロ 数		48.0km	48.0km	0.0km	0.0%
車 両 数		368両	368両	0両	0.0
年間走行キロメートル		33,715千km	33,801千km	△ 86千km	△ 0.3
年 間 輸 送 人 員		217,618千人	216,181千人	1,437千人	0.7
乗 車 料 収 入		42,354,000千円	42,085,000千円	269,000千円	0.6

水 道 事 業 会 計

実 施 計 画	135 頁
予定キャッシュ・フロー計算書	142
予定損益計算書	144
予定貸借対照表	146
予定損益計算書（5年度）	153
予定貸借対照表（5年度）	155
給与費明細書	161
債務負担行為に関する調書	168
（参考資料）	
予 算 総 括 表	170
業 務 量	171

令和6年度札幌市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考	
1	水道事業収益		46,417,000		
	1	営業収益	43,854,000		
		1	給水収益	41,532,096	家事の用 28,417,045 家事以外の用 13,111,994 口径 25mm以下 4,065,187 口径 40mm～50mm 7,462,515 口径 75mm以上 1,584,292 公衆浴場用 3,057
		2	受託工事収益	38,468	配水管布設
		3	その他の営業収益	2,283,436	補償金 76,222 消火栓関連負担金 169,649 下水道使用料徴収受託料 1,841,000 手数料 196,565
	2	営業外収益	2,560,000		
		1	受取利息	3,415	有価証券利息その他
		2	一般会計補助金	34,112	児童手当補助金
		3	長期前受金戻入	2,158,879	長期前受金の収益化
		4	消費税及び地方消費税還付金	120,647	
		5	雑収益	242,947	賃貸料 10,824 不用品売却収益 56,795 発生品組替益 200 その他雑収益 175,128 水力発電売電収入その他
	3	特別利益	3,000		
		1	過年度損益修正益	3,000	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	水道事業費用		38,638,000	
	1	営業費用	37,621,000	
		1 原水及び浄水費	5,379,259	原水の取水、導水及び浄水設備の維持管理に要する経費を計上 人件費 643,721 給料 102人 374,607 手当等 218,754 賞与引当金繰入額 50,360 経費 4,735,538 委託料 1,303,486 修繕費 404,664 動力費 472,661 請負工事費 205,089 薬品費 597,434 材料費 46,107 負担金 1,491,274 備消耗品費その他 214,823
		2 配水費	9,946,928	配水管及び附属施設の撤去、移設及び維持管理並びに配水ポンプ運転に要する経費を計上 人件費 1,118,331 給料 181人 658,407 手当等 373,109 賞与引当金繰入額 86,815 経費 8,828,597 委託料 2,830,844 修繕費 199,920 動力費 366,622 請負工事費 4,621,166 材料費 603,742 備消耗品費その他 206,303

款	項	目	予 定 額	備 考
		3 給 水 費	1,046,165	給水管及び附属施設の維持管理に要する経費を計上 人 件 費 283,803 給 料 45人 171,996 手 当 等 88,539 賞与引当金繰入額 23,268 経 費 762,362 委 託 料 726,925 備消耗品費その他 35,437
		4 量 水 器 費	2,638,606	量水器の維持その他諸作業に要する経費を計上 人 件 費 116,081 給 料 19人 72,651 手 当 等 33,885 賞与引当金繰入額 9,545 経 費 2,522,525 委 託 料 1,596,780 修 繕 費 870,936 備消耗品費その他 54,809
		5 用 品 管 理 費	185,653	物品の検査及び貯蔵品等の管理出納に要する経費を計上 人 件 費 16,089 給 料 3人 9,726 手 当 等 4,927 賞与引当金繰入額 1,436 経 費 169,564 委 託 料 153,568 備消耗品費その他 15,996
		6 受 託 工 事 費	37,004	受託により施行する配水管布設工事等に要する経費を計上 人 件 費 9,241 給 料 1人 3,731 手 当 等 3,551

水道事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
				賞与引当金 繰 入 額 511 法定福利費 1,448 経 費 27,763 請負工事費 22,197 材料費 5,566
		7 業 務 費	3,179,029	検針並びに料金の調定及び徴収に要する経費 を計上 人 件 費 928,282 給 料 138人 573,916 手 当 等 278,211 賞与引当金 繰 入 額 76,155 経 費 2,250,747 通信運搬費 132,672 委 託 料 1,612,936 手 数 料 240,116 備消耗品費その他 265,023
		8 総 係 費	2,104,377	事業運営全般の総係に要する経費を計上 人 件 費 1,495,871 給 料 56人 246,586 手 当 等 135,750 賞与引当金 繰 入 額 30,956 法定福利費 765,057 厚生福利費 18,983 退職給付費 298,539 経 費 608,506 委 託 料 362,233 負担金、補助金及び交付金 66,905 備消耗品費その他 179,368
		9 減 価 償 却 費	12,647,941	固定資産の減価償却費を計上 有形固定資産 11,567,086 建 物 484,341 構 築 物 9,140,520

款	項	目	予 定 額	備 考
				機械及び装置 1,629,233 車 両 運 搬 具 6,215 工具、器具及び備品 217,845 リ ー ス 資 産 88,932 無形固定資産 1,080,855 地 上 権 1,450 ダ ム 使 用 権 931,201 その他無形固定資産 148,204
		10 資産減耗費	456,038	固定資産除却費及びたな卸資産減耗費を計上 固定資産除却費 453,074 たな卸資産減耗費 2,964
	2 営業外費用		929,000	
		1 支払利息及び 企業債取扱 諸 費	818,969	企業債及び一時借入金の利息等を計上 企 業 債 利 息 818,339 一時借入金利息 600 企業債取扱諸費 30
		2 雑 支 出	110,031	その他の経費を計上 不用品売却原価 52,566 その他雑支出 57,465
	3 特別損失		68,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	68,000	
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資 本 的 収 入		9,435,000	
	1	企 業 債	6,000,000	
		1 企 業 債	6,000,000	建設改良費に充当する企業債
	2	出 資 金	1,863,888	
		1 出 資 金	1,863,888	石狩西部広域水道企業団第2期創設事業に係る出資金
	3	固 定 資 産 売 却 代 金	77,508	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	77,508	土地の売却代金
	4	補 助 金	568,455	
		1 国 庫 (道) 補 助 金	568,455	水道施設整備費国庫補助事業 生活基盤施設耐震化等交付金事業
	5	加 入 金	719,961	
		1 加 入 金	719,961	
	6	負 担 金	205,188	
		1 消 火 栓 設 置 等 負 担 金	205,188	

令和6年度札幌市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		5,346,277,000
減価償却費		12,647,941,000
固定資産除却費		453,074,000
退職給付引当金の減少額	△	283,850,000
賞与引当金の増加額		10,452,000
貸倒引当金の増加額		23,336,000
長期前受金戻入額	△	2,158,879,000
受取利息	△	3,415,000
支払利息		818,939,000
企業債取扱諸費		28,000
未収金の増加額	△	280,059,621
たな卸資産（貯蔵品）の増加額	△	1,523,590,000
未払金の増加額		101,593,000
未払費用の増加額		140,000
預り金の増加額		9,184,000
小計		15,161,170,379
利息及び配当金の受取額		3,415,000
利息の支払額	△	819,359,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		14,345,226,379

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	22,049,899,746
有形固定資産の売却による収入		77,508,000
無形固定資産の取得による支出	△	556,826,000
引当資産の取崩しによる収入		283,850,000
国庫補助金等による収入		568,455,000
一般会計からの繰入金による収入		205,188,000
加入金による収入		663,871,272
出資による支出	△	1,863,888,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	22,671,741,474

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		8,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△	8,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		6,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	5,832,529,000
企業債取扱諸費の支払による支出	△	28,000
一般会計からの出資による収入		1,863,888,000
リース債務の支払による支出	△	97,297,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,934,034,000

資金減少額	△	6,392,481,095
資金期首残高		12,518,657,252
資金期末残高		6,126,176,157

令和6年度札幌市水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 給水収益	37,756,451,000	
(2) 受託工事収益	34,972,000	
(3) その他の営業収益	<u>2,116,073,000</u>	39,907,496,000

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	5,005,027,000	
(2) 配水費	9,189,602,000	
(3) 給水費	976,607,000	
(4) 量水器費	2,466,208,000	
(5) 用品管理費	170,237,000	
(6) 受託工事費	34,972,000	
(7) 業務費	2,973,266,000	
(8) 総係費	2,051,115,000	
(9) 減価償却費	12,647,941,000	
(10) 資産減耗費	<u>456,038,000</u>	<u>35,971,013,000</u>

営業利益

3,936,483,000

3 営業外収益

(1) 受取利息	3,415,000	
(2) 一般会計補助金	34,112,000	
(3) 長期前受金戻入	2,158,879,000	
(4) 雑収益	<u>221,869,000</u>	2,418,275,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	818,967,000	
(2) 雑支出	<u>110,031,000</u>	<u>928,998,000</u>
		1,489,277,000

5 予 備 費			
(1) 予 備 費	<u>20,000,000</u>	<u>20,000,000</u>	<u>20,000,000</u>
経 常 利 益			5,405,760,000
6 特 別 利 益			
(1) 過年度損益修正益	<u>2,728,000</u>	<u>2,728,000</u>	
7 特 別 損 失			
(1) 過年度損益修正損	<u>62,211,000</u>	<u>62,211,000</u>	<u>△ 59,483,000</u>
当 年 度 純 利 益			5,346,277,000
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			17,723,261,671
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>3,200,000,000</u>
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u>26,269,538,671</u>

令和6年度札幌市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		11,565,555,168
ロ	建 物	27,527,610,968	
	減価償却累計額	<u>△ 18,780,874,703</u>	8,746,736,265
ハ	構 築 物	497,230,113,021	
	減価償却累計額	<u>△ 273,069,198,771</u>	224,160,914,250
ニ	機 械 及 び 装 置	53,446,655,168	
	減価償却累計額	<u>△ 34,578,223,339</u>	18,868,431,829
ホ	車 両 運 搬 具	104,482,000	
	減価償却累計額	<u>△ 96,795,525</u>	7,686,475
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	2,644,041,183	
	減価償却累計額	<u>△ 1,589,789,349</u>	1,054,251,834
ト	リ ー ス 資 産	815,976,732	
	減価償却累計額	<u>△ 222,762,032</u>	593,214,700
チ	建 設 仮 勘 定		<u>53,009,087,685</u>
	有形固定資産合計		318,005,878,206
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	地 上 権		928,900
ロ	電 話 加 入 権		20,822,270
ハ	ダ ム 使 用 権		15,722,375,567
ニ	無形固定資産仮勘定		5,537,483
ホ	その他無形固定資産		<u>2,590,248,480</u>
	無形固定資産合計		18,339,912,700
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	出 資 金		13,829,987,769
ロ	引 当 資 産		4,722,547,825
ハ	水 道 施 設 更 新 積 立 運 用 金		4,500,000,000
ニ	破 産 更 生 債 権		2,657,427
	貸 倒 引 当 金	<u>△</u>	<u>2,416,019</u>
	投資その他の資産合計		23,052,777,002
	固定資産合計		359,398,567,908

2 流動資産

(1) 現金預金	6,126,176,157	
(2) 未収金	3,993,686,372	
貸倒引当金	△ 32,128,155	
(3) 貯蔵品	4,929,044,580	
(4) 前払費用	5,000,000	
流動資産合計		<u>15,021,778,954</u>
資産合計		<u>374,420,346,862</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	48,288,354,606	
(2) リース債務	545,284,248	
(3) 引当金	4,722,547,825	
固定負債合計		<u>53,556,186,679</u>

4 流動負債

(1) 企業債	5,593,424,000	
(2) リース債務	106,999,000	
(3) 未払金	6,431,477,079	
(4) 未払費用	43,538,000	
(5) 前受金	725,274,115	
(6) 引当金	384,804,000	
(7) 預り金	1,095,128,708	
流動負債合計		<u>14,380,644,902</u>

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ	国庫(道)補助金	28,901,537,659	
	収益化累計額	<u>△ 14,241,834,849</u>	14,659,702,810
ロ	一般会計補助金	12,677,063,240	
	収益化累計額	<u>△ 8,702,276,719</u>	3,974,786,521
ハ	加入金	37,634,639,751	
	収益化累計額	<u>△ 21,736,386,721</u>	15,898,253,030
ニ	負担金	7,821,599,543	
	収益化累計額	<u>△ 4,728,222,080</u>	3,093,377,463
ホ	受贈財産評価額	19,294,828,891	
	収益化累計額	<u>△ 14,835,702,305</u>	4,459,126,586
ヘ	その他長期前受金	31,116,000	
	収益化累計額	<u>△ 730,400</u>	30,385,600
	長期前受金合計		<u>42,115,632,010</u>
	繰延収益合計		<u>42,115,632,010</u>
	負債合計		110,052,463,591

資本の部

6	資本金		228,320,395,818
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	加入金	810,660,436	
ロ	受贈財産評価額	<u>67,288,346</u>	
	資本剰余金合計		877,948,782

(2) 利益剰余金		
イ 水道施設更新積立金	8,900,000,000	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>26,269,538,671</u>	
利益剰余金合計		<u>35,169,538,671</u>
剰余金合計		<u>36,047,487,453</u>
資本合計		<u>264,367,883,271</u>
負債資本合計		<u>374,420,346,862</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく帳簿価額切下げの方法により算定している。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法。ただし、取替資産（量水器）については、帳簿原価の100分の50に達するまで定額法により行っている。

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	38～50
構築物	38～60
機械及び装置	8～20
車両運搬具	4～5
工具、器具及び備品	4～15

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
地上権	5
ダム使用权	55
その他無形固定資産	5

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引による資産の取得

当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は436,340,000円、負債の額は479,974,000円である。

(2) 受贈による財産の取得

当事業年度に受け入れた資産の額は、43,268,000円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

なし。

4 セグメント情報に関する注記

水道事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

7 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として582,389,000円を支給するため、退職給付引当金582,389,000円を取り崩して使用する。

令和5年度札幌市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 給水収益	37,461,278,000	
(2) その他の営業収益	<u>2,211,867,000</u>	39,673,145,000

2 営業費用

(1) 原水及び浄水費	5,095,677,000	
(2) 配水費	8,014,979,000	
(3) 給水費	936,588,000	
(4) 量水器費	1,735,322,000	
(5) 用品管理費	160,594,000	
(6) 業務費	2,876,164,000	
(7) 総係費	2,076,901,000	
(8) 減価償却費	12,792,170,000	
(9) 資産減耗費	<u>672,432,000</u>	<u>34,360,827,000</u>

営業利益

5,312,318,000

3 営業外収益

(1) 受取利息	139,000	
(2) 一般会計補助金	31,980,000	
(3) 長期前受金戻入	2,215,958,000	
(4) 雑収益	<u>199,180,000</u>	2,447,257,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	816,898,000	
(2) 雑支出	<u>46,498,000</u>	<u>863,396,000</u>
		1,583,861,000

5 予 備 費

(1) 予 備 費	20,000,000	20,000,000	20,000,000
-----------	------------	------------	------------

経 常 利 益

6,876,179,000

6 特 別 利 益

(1) 過年度損益修正益	23,814,000	23,814,000	
--------------	------------	------------	--

7 特 別 損 失

(1) 過年度損益修正損	70,520,000	70,520,000	△ 46,706,000
--------------	------------	------------	--------------

当 年 度 純 利 益

6,829,473,000

その他未処分利益
剰余金変動額

10,893,788,671

当 年 度 未 処 分
利 益 剰 余 金

17,723,261,671

令和5年度札幌市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地		11,643,063,168
ロ	建 物	27,539,595,138	
	減価償却累計額	△ 18,329,342,212	9,210,252,926
ハ	構 築 物	486,825,099,551	
	減価償却累計額	△ 264,908,987,999	221,916,111,552
ニ	機 械 及 び 装 置	51,999,298,318	
	減価償却累計額	△ 33,527,992,559	18,471,305,759
ホ	車 両 運 搬 具	104,482,000	
	減価償却累計額	△ 90,580,525	13,901,475
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	2,679,632,489	
	減価償却累計額	△ 1,473,758,655	1,205,873,834
ト	リ ー ス 資 産	560,806,132	
	減価償却累計額	△ 314,999,432	245,806,700
チ	建 設 仮 勘 定		44,204,411,792
	有形固定資産合計		306,910,727,206
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ	地 上 権		2,378,900
ロ	電 話 加 入 権		20,822,270
ハ	ダ ム 使 用 権		16,653,576,567
ニ	無形固定資産仮勘定		1,850,373,763
ホ	その他無形固定資産		364,681,200
	無形固定資産合計		18,891,832,700
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ	出 資 金		11,966,099,769
ロ	引 当 資 産		5,006,397,825
ハ	水道施設更新積立運用金		4,500,000,000
ニ	破産更生債権		3,775,427
	貸倒引当金	△	3,658,019
	投資その他の資産合計		21,472,615,002
	固定資産合計		347,275,174,908

2 流動資産

(1) 現金預金	12,518,657,252
(2) 未収金	3,712,508,751
貸倒引当金	△ 7,550,155
(3) 貯蔵品	3,405,454,580
(4) 前払費用	5,000,000

流動資産合計 19,634,070,428

資産合計 366,909,245,336

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債	47,881,778,606
(2) リース債務	202,306,248
(3) 引当金	5,006,397,825

固定負債合計 53,090,482,679

4 流動負債

(1) 企業債	5,832,529,000
(2) リース債務	67,377,000
(3) 未払金	5,741,690,825
(4) 未払費用	43,632,000
(5) 前受金	715,952,843
(6) 引当金	370,868,000
(7) 預り金	1,085,944,708

流動負債合計 13,857,994,376

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ	国庫(道)補助金	28,333,082,659	
	収益化累計額	<u>△ 13,737,927,849</u>	14,595,154,810
ロ	一般会計補助金	12,677,063,240	
	収益化累計額	<u>△ 8,459,459,719</u>	4,217,603,521
ハ	加入金	38,378,063,759	
	収益化累計額	<u>△ 22,168,842,729</u>	16,209,221,030
ニ	負担金	8,695,506,309	
	収益化累計額	<u>△ 5,633,296,846</u>	3,062,209,463
ホ	受贈財産評価額	19,251,560,891	
	収益化累計額	<u>△ 14,563,137,305</u>	4,688,423,586
ヘ	その他長期前受金	31,116,000	
	収益化累計額	<u>△ 678,400</u>	30,437,600
	長期前受金合計		<u>42,803,050,010</u>
	繰延収益合計		<u>42,803,050,010</u>
	負債合計		109,751,527,065

資本の部

6	資本金		226,456,507,818
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
イ	加入金	810,660,436	
ロ	受贈財産評価額	<u>67,288,346</u>	
	資本剰余金合計		877,948,782

(2)	利益剰余金		
イ	水道施設更新積立金	12,100,000,000	
ロ	当年度未処分利益剰余金	<u>17,723,261,671</u>	
	利益剰余金合計		<u>29,823,261,671</u>
	剰余金合計		<u>30,701,210,453</u>
	資本合計		<u>257,157,718,271</u>
	負債資本合計		<u>366,909,245,336</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく帳簿価額切下げの方法により算定している。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法。ただし、取替資産（量水器）については、帳簿原価の100分の50に達するまで定額法により行っている。

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	38～50
構築物	38～60
機械及び装置	8～20
車両運搬具	4～5
工具、器具及び備品	4～15

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法

定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
地上権	5
ダム使用权	55
その他無形固定資産	5

ハ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

なし。

3 セグメント情報に関する注記

水道事業の単一セグメントである。

4 減損損失に関する注記

なし。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行うが、リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

6 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職手当として158,750,000円を支給するため、退職給付引当金158,750,000円を取り崩して使用する。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 全職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計	
	特別職	一般職	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 1	人 —	千円 2,409,631	千円 1,637,052	千円 4,046,683	千円 880,644	千円 4,927,327	
前 年 度	1	—	2,371,354	1,572,413	3,943,767	843,146	4,786,913	
比 較	0	—	38,277	64,639	102,916	37,498	140,414	
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	
	本 年 度	66,824	75,306	32,760	51,839	536,656	456,479	
	前 年 度	68,067	74,146	32,760	51,142	511,501	431,418	
	比 較	△ 1,243	1,160	0	697	25,155	25,061	
	区 分	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	
	本 年 度	77,129	7,582	223,463	7,717	1,248	60,670	
	前 年 度	72,247	7,762	219,040	7,760	1,335	59,814	
	比 較	4,882	△ 180	4,423	△ 43	△ 87	856	
	区 分	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当				
	本 年 度	38,419	216	744				
	前 年 度	35,205	216	0				
	比 較	3,214	0	744				

水道事業会計

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費	合 計
	特別職	一般職	給 料	手 当	計		
本 年 度	1	627	2,344,680	1,600,574	3,945,254	862,757	4,808,011
前 年 度	1	624	2,318,291	1,552,967	3,871,258	831,061	4,702,319
比 較	0	3	26,389	47,607	73,996	31,696	105,692
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当
	本 年 度	66,824	73,331	32,760	51,839	522,980	444,963
	前 年 度	68,067	72,578	32,760	51,142	502,008	431,418
	比 較	△ 1,243	753	0	697	20,972	13,545
	区 分	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	69,758	7,550	221,555	7,717	1,248	60,670
	前 年 度	65,766	7,730	217,168	7,760	1,335	59,814
	比 較	3,992	△ 180	4,387	△ 43	△ 87	856
	区 分	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	単 身 赴 任 手 当			
	本 年 度	38,419	216	744			
前 年 度	35,205	216	0				
比 較	3,214	0	744				

(3) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費			法定福利費	合 計	
		給 料	手 当	計			
本 年 度	— ^人	64,951 ^{千円}	36,478 ^{千円}	101,429 ^{千円}	17,887 ^{千円}	119,316 ^{千円}	
前 年 度	—	53,063	19,446	72,509	12,085	84,594	
比 較	—	11,888	17,032	28,920	5,802	34,722	
手 当 の 内 訳 (千円)	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	1,975	13,676	11,516	7,371	32	1,908
	前 年 度	1,568	9,493	0	6,481	32	1,872
	比 較	407	4,183	11,516	890	0	36

2 給料及び手当の増減額の明細

(1) 全職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	38,262 ^{千円}	給与改定に伴う増減分		26,929 ^{千円}	
		昇給に伴う増加分		37,369	
		その他の増減分		△ 26,036	新陳代謝等に係る増減分
手 当	64,555	制度改正に伴う増減分		31,805	期末・勤勉手当支給率の 引上げ等に伴う増分
		その他の増減分		32,750	新陳代謝等に係る増減分

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	26,374 ^{千円}	給与改定に伴う増減分		22,263 ^{千円}	前年度平均給与 改定率 1.00% 実施時期 5年4月
		昇給に伴う増加分		37,369	
		その他の増減分		△ 33,258	
手 当	47,523	制度改正に伴う増減分		20,289	期末・勤勉手当支給率の 引上げ等に伴う増分
		その他の増減分		27,234	新陳代謝等に係る増減分

水道事業会計

(3) 会計年度任用職員

区 分	増減額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 11,888	給与改定に伴う増減分	千円 4,666	実施時期 6年4月
		その他の増減分	7,222	
手 当	17,032	制度改正に伴う増減分	11,516	勤勉手当の支給開始等に伴う増分
		その他の増減分	5,516	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	事務・技術	そ の 他
令和6年1月1日現在	平均給料月額 円 307,581	円 331,786
	平均給与月額 円 345,647	円 357,820
	平均年齢 歳 43	歳 57
令和5年1月1日現在	平均給料月額 円 303,783	円 338,386
	平均給与月額 円 344,248	円 367,535
	平均年齢 歳 43	歳 56

(2) 初 任 給

区 分	事務・技術	そ の 他	備 考
大 学 卒	円 196,200	円 —	一般会計と同じ
短 大 卒	180,000	—	
高 校 卒	166,200	165,400	

(3) 級別職員数

区	分	事務・技術		その他	
		職員数	構成比	職員数	構成比
令和6年1月1日 現在	10 級	0	0.0	—	—
	9 級	0	0.0	—	—
	8 級	7	1.2	—	—
	7 級	9	1.5	—	—
	6 級	13	2.2	—	—
	5 級	64	10.6	3	42.8
	4 級	186	30.9	3	42.9
	3 級	70	11.6	1	14.3
	2 級	141	23.4	0	0.0
	1 級	112	18.6	0	0.0
	計	602	100.0	7	100.0
	令和5年1月1日 現在	10 級	0	0.0	—
9 級		0	0.0	—	—
8 級		7	1.2	—	—
7 級		6	1.0	—	—
6 級		16	2.6	—	—
5 級		68	11.2	3	42.8
4 級		127	21.0	2	28.6
3 級		129	21.3	2	28.6
2 級		131	21.6	0	0.0
1 級		122	20.1	0	0.0
計		606	100.0	7	100.0
級別の標準 的な職務内容	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級
	局長の職務	局長及び部長 の職務	部長の職務	課長の職務	課長の職務
	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
	係長の職務	係長及び主任 の職務	主任の職務	係員の職務	係員の職務

水道事業会計

(4) 昇給

区 分		人 員	
本 年 度	職 員 数 (A)	627 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	499 人	
	号 俸 数 別 内 訳	1号俸	1 人
		2号俸	22 人
		3号俸	26 人
		4号俸	383 人
		6号俸	15 人
		8号俸	52 人
比 率 (B) / (A)	79.6 %		
前 年 度	職 員 数 (A)	627 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	493 人	
	号 俸 数 別 内 訳	1号俸	1 人
		2号俸	22 人
		3号俸	26 人
		4号俸	378 人
		6号俸	15 人
		8号俸	51 人
比 率 (B) / (A)	78.6 %		

注 前年度には令和6年1月に実施した昇給の実績を記載している。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 員
給料総額に対する比率 (令和6年1月)	0.3 %
支給対象職員の比率 (令和6年1月)	63.5 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (令和6年1月)	1,551 円
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収等業務手当、施設等維持特別手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	
前 年 度	(1.15) 2.2	(1.2) 2.3	(2.35) 4.5	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

注 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	5年度末までの支払義務発生（見込）額		6年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
	千円	年度	千円	年度	千円	千円
藻岩浄水場水力発電事業	428,000	20～5	379,365	6～8	47,190	47,190
豊平川水道水源水質保全工事	1,732,000	4～5	12,148	6～7	130,558	130,558
	7,336,000	5	1,227,231	6～8	4,199,169	4,199,169
	628,000	—	—	6～8	591,641	591,641
	977,000	—	—	7～8	977,000	977,000
上下水道料金収納関連業務	506,000	5	222,678	6～7	215,188	215,188
配水管等布設工事	18,988,000	5	2,602,208	6～8	304,732	304,732
	13,213,000	—	—	6～9	6,061,427	6,061,427
	7,801,000	—	—	7～9	7,801,000	7,801,000
浄水施設整備工事	25,978,000	5	2,028,534	6～9	3,399,057	3,399,057
	31,064,000	—	—	6～12	27,183,164	27,183,164
	9,734,000	—	—	7～12	9,734,000	9,734,000
例規・法令検索システム等運用	6,000	5	848	6～9	848	848
配水施設整備工事	2,422,000	—	—	6～7	2,019,376	2,019,376
	2,050,000	—	—	7～9	2,050,000	2,050,000
水道メーター検針関連業務	7,767,000	—	—	6～11	5,001,513	5,001,513

事 項	限度額	5年度末までの支払義務発生（見込）額		6年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
	千円	年度	千円	年度	千円	千円
配・給水工事材料購入等	3,093,000	—	—	7	3,093,000	3,093,000
庁舎等清掃・管理	165,000	—	—	7	165,000	165,000
量水器修繕	255,000	—	—	7	255,000	255,000
水道施設等維持管理	4,033,000	—	—	7	4,033,000	4,033,000
浄水場薬品購入	713,000	—	—	7	713,000	713,000
管理運営等業務	564,000	—	—	7	564,000	564,000
上下水道料金関連業務	683,000	—	—	7	683,000	683,000
庁舎等整備工事	172,000	—	—	7	172,000	172,000
水道施設機器等購入	87,000	—	—	7	87,000	87,000
水道記念館管理運営業務	200,000	—	—	7～9	200,000	200,000
物品等リース等	106,000	—	—	7～15	106,000	106,000

(参考資料)

令和6年度札幌市水道事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分			収 入		支 出		収入支出差引
			項 目	金 額	項 目	金 額	
当 年 度 分	収 益 的 収 入 及 び 支 出	経 常 収 支	営 業 収 益	43,854,000	営 業 費 用	37,621,000	
			営 業 外 収 益	2,560,000	営 業 外 費 用	929,000	
					予 備 費	20,000	
			小 計	46,414,000	小 計	38,570,000	7,844,000
			特 別 利 益	3,000	特 別 損 失	68,000	△ 65,000
			計	46,417,000	計	38,638,000	7,779,000
収 入 及 び 支 出	資 本 的 収 入 及 び 支 出		企 業 債	6,000,000	建 設 改 良 費	25,309,583	
			出 資 金	1,863,888	企 業 債 償 還 金	5,832,529	
			固 定 資 産 売 却 代 金	77,508	出 資 金	1,863,888	
			補 助 金	568,455	予 備 費	20,000	
			加 入 金	719,961			
			負 担 金	205,188			
			計	9,435,000	計	33,026,000	△ 23,591,000
	当年度分損益勘定留保資金等	10,437,953			10,437,953		
	合 計	66,289,953	合 計	71,664,000	△ 5,374,047		
過 年 度 分 内 部 留 保 資 金			11,608,605			11,608,605	
総 計			77,898,558	総 計	71,664,000	6,234,558	

(参考資料)

令和6年度札幌市水道事業業務量

(注) 給水世帯数は10月1日現在

項 目	年 度	6 年 度 (予 定)	5 年 度 (決算見込)	比 較	
				増 減 △	増 減 △ 率 %
給 水 世 帯 数 (世帯)		1,000,581	993,075	7,506	0.8
年 間 配 水 量 (m ³)		189,947,000	191,097,000	△ 1,150,000	△ 0.6
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)		589,400	572,300	17,100	3.0
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)		520,400	522,123	△ 1,723	△ 0.3
年 間 有 収 水 量 (m ³)		177,697,000	178,772,900	△ 1,075,900	△ 0.6
配 水 管 総 延 長 (m)		6,104,119	6,097,182	6,937	0.1
給 水 件 数 (件)		918,475	910,105	8,370	0.9
給 水 工 事	新 設 (件)	18,033	17,400	633	3.6
	改 造 (件)	711	761	△ 50	△ 6.6
	撤 去 (件)	9,663	10,282	△ 619	△ 6.0

下水道事業会計

実施計画	175 頁
予定キャッシュ・フロー計算書	182
予定損益計算書	184
予定貸借対照表	186
予定損益計算書（5年度）	192
予定貸借対照表（5年度）	194
給与費明細書	200
債務負担行為に関する調書	209
（参考資料）	
予算総括表	213
業務量	214

令和6年度札幌市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業収		52,902,000	
	1 営業収益		40,259,059	
		1 下水道使用料	20,953,614	家事用 11,663,049 業務用 9,096,561 公衆浴場用 19,979 その他 174,025
		2 一般会計金 負担金	18,335,485	雨水処理負担金 18,234,794 維持管理費分 7,613,059 減価償却費分 9,277,034 支払利息分 1,344,701 水質指導費負担金 72,839 普及促進費負担金 27,783 貸付助成事業費負担金 69
		3 一般会計金 補助金	189,016	下水道使用料補助金 160,468 児童手当補助金 28,548
		4 受託工事収益	450,000	排水設備工事の受託に伴う収益
		5 その他営業収	330,944	下水処理受託金 167,410 石狩市に係る維持管理費分 茨戸水再生プラザ受託分 96,783 手稲水再生プラザ受託分 70,627 その他営業収益 163,534 雪対策関連負担金等
	2 営業外収益		12,640,974	
		1 一般会計金 補助金	99,064	汚水処理補助金 99,064 維持管理費分 28,200 減価償却費分 62,163 支払利息分 8,701
		2 長期前受金入 戻	10,962,990	長期前受金の収益化
		3 消費税及び 地方消費税 還付金	1,494,974	
		4 雑収益	83,946	不用品売却収益 53,106 鉄蓋等売却代金 その他雑収益 30,840 財産貸付料その他
	3 特別利益		1,967	
		1 過年度損 修正益	1,967	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	下水道事業費		52,135,000	
	1	営業費用	49,555,398	
		1 管 渠 費	5,176,599	管路の維持管理に要する経費を計上 人 件 費 609,645 給 料 82人 310,666 手 当 等 185,380 法 定 福 利 費 108,583 報 酬 5,016 経 費 4,566,954 賃 借 料 50,976 委 託 料 4,074,855 修 繕 費 388,567 負 担 金 21,341 備消耗品費その他 31,215
		2 水 質 指 導 費	72,184	水質の監視指導に要する経費を計上 人 件 費 69,395 給 料 9人 37,514 手 当 等 19,829 法 定 福 利 費 12,052 経 費 2,789 備消耗品費その他
		3 ポ ン プ 場 費	913,002	ポンプ場施設の維持管理に要する経費を計上 経 費 913,002 委 託 料 52,589 修 繕 費 525,333 動 力 費 332,031 通 信 運 搬 費 其 他 3,049
		4 処 理 場 費	13,431,614	処理場施設の維持管理に要する経費を計上 人 件 費 1,647,804 給 料 216人 808,768 手 当 等 540,931 法 定 福 利 費 289,745 報 酬 8,360 経 費 11,783,810 光 熱 水 費 207,497 委 託 料 6,006,618 修 繕 費 1,773,488 動 力 費 3,484,050 薬 品 費 86,518 備消耗品費その他 225,639

款	項	目	予 定 額	備 考
		5 受 託 工 事 費	432,690	排水工事の受託に要する経費を計上 経 費 432,690 請負工事その他
		6 普 及 促 進 費	55,932	水洗化の普及等下水道の利用促進に要する 経費を計上 人 件 費 55,237 給 料 7人 29,180 手 当 等 16,354 法 定 福 利 費 9,703 経 費 695 備消耗品費その他
		7 貸 付 助 成 費 事 業 費	69	水洗化改造及び排水設備工事に係る資金の 貸付事務等に要する経費を計上 経 費 69 補 助 金
		8 業 務 費	1,916,818	使用料の徴収業務等に要する経費を計上 人 件 費 53,238 給 料 7人 27,890 手 当 等 15,936 法 定 福 利 費 9,412 経 費 1,863,580 委 託 料 22,176 負 担 金 1,841,000 備消耗品費その他 404
		9 総 係 費	913,730	下水道事業の総係に要する経費を計上 人 件 費 498,283 給 料 27人 108,429 手 当 等 83,400 法 定 福 利 費 46,024 報 酬 5,411 厚 生 福 利 費 2,965 退 職 給 付 費 252,054 経 費 415,447 光 熱 水 費 22,102 賃 借 料 24,966 委 託 料 210,820 負 担 金 115,312 貸倒引当金繰入額 13,299 備消耗品費その他 28,948
		10 減 価 償 却 費	25,656,941	固定資産の減価償却費を計上 有形固定資産減価償却費 25,656,336 無形固定資産減価償却費 605
		11 資 産 減 耗 費	985,819	固定資産除却費を計上

下水道事業会計

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営業外費用		2,457,725	
	1	支払利息及び 企業債取扱 諸費	2,456,546	企業債及び一時借入金の利息等を計上 企業債利息 2,446,385 一時借入金利息 10,000 企業債手数料及び取扱費 161
	2	雑支出	1,179	その他の経費を計上
	3 特別損失		91,877	
	1	過年度損益 修正損	86,877	
	2	その他 特別損失	5,000	
	4 予備費		30,000	
	1	予備費	30,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための 予備費を計上

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考																								
1	資本的収入		33,064,000																									
	1	企業債	27,058,000																									
		1 建設企業債	25,044,000	一般企業債																								
		2 資本費 平準化債	2,014,000																									
	2	国庫補助金	1,581,000																									
		1 国庫補助金	1,581,000	下水道建設事業に対する国庫補助金																								
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>補 助 対 象 事 業 費</th> <th>補 助 率</th> <th>金 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管 路</td> <td>3,010,000</td> <td>1/2</td> <td>1,505,000</td> </tr> <tr> <td>処 理 場</td> <td>152,000</td> <td>1/2</td> <td>76,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,162,000</td> <td>—</td> <td>1,581,000</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	補 助 対 象 事 業 費	補 助 率	金 額		千円		千円	管 路	3,010,000	1/2	1,505,000	処 理 場	152,000	1/2	76,000	計	3,162,000	—	1,581,000				
種 別	補 助 対 象 事 業 費	補 助 率	金 額																									
	千円		千円																									
管 路	3,010,000	1/2	1,505,000																									
処 理 場	152,000	1/2	76,000																									
計	3,162,000	—	1,581,000																									
	3	国庫交付金	2,841,000																									
		1 国庫交付金	2,841,000	下水道建設事業に対する国庫交付金																								
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>種 別</th> <th>交 付 対 象 事 業 費</th> <th>交 付 率</th> <th>金 額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td></td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ポンプ場</td> <td>365,940</td> <td>1/2</td> <td>182,970</td> </tr> <tr> <td>処 理 場</td> <td>868,316</td> <td>1/2</td> <td>434,158</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4,043,405</td> <td>5.5/10</td> <td>2,223,872</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,277,661</td> <td>—</td> <td>2,841,000</td> </tr> </tbody> </table>	種 別	交 付 対 象 事 業 費	交 付 率	金 額		千円		千円	ポンプ場	365,940	1/2	182,970	処 理 場	868,316	1/2	434,158		4,043,405	5.5/10	2,223,872	計	5,277,661	—	2,841,000
種 別	交 付 対 象 事 業 費	交 付 率	金 額																									
	千円		千円																									
ポンプ場	365,940	1/2	182,970																									
処 理 場	868,316	1/2	434,158																									
	4,043,405	5.5/10	2,223,872																									
計	5,277,661	—	2,841,000																									
	4	負担金	1,584,000																									
		1 受益者負担金	17,846																									
		2 接続負担金	115,647																									
		3 他会計負担金	289,818	一般会計負担金																								
		4 その他負担金	1,160,689	市街化調整区域工事分担金 6,373 その他負担金 1,154,316																								

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考																		
1	資本的支出		50,250,000																			
	1	建設改良費	31,972,000																			
		1 管 渠 整 備 費	21,150,976	市街化区域の管路整備に要する経費を計上 幹線延長 8,431m																		
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>処 理 区 名</th> <th>延 長</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>創 成 川 処 理 区</td> <td>2,245^m</td> </tr> <tr> <td>拓 北 処 理 区</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>伏 古 川 処 理 区</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>茨 戸 処 理 区</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>豊 平 川 処 理 区</td> <td>1,664</td> </tr> <tr> <td>厚 別 処 理 区</td> <td>1,737</td> </tr> <tr> <td>新 川 処 理 区</td> <td>370</td> </tr> <tr> <td>手 稲 処 理 区</td> <td>2,191</td> </tr> </tbody> </table>	処 理 区 名	延 長	創 成 川 処 理 区	2,245 ^m	拓 北 処 理 区	52	伏 古 川 処 理 区	131	茨 戸 処 理 区	41	豊 平 川 処 理 区	1,664	厚 別 処 理 区	1,737	新 川 処 理 区	370	手 稲 処 理 区	2,191
処 理 区 名	延 長																					
創 成 川 処 理 区	2,245 ^m																					
拓 北 処 理 区	52																					
伏 古 川 処 理 区	131																					
茨 戸 処 理 区	41																					
豊 平 川 処 理 区	1,664																					
厚 別 処 理 区	1,737																					
新 川 処 理 区	370																					
手 稲 処 理 区	2,191																					
				枝線延長 21,369m																		
				<table border="1"> <thead> <tr> <th>処 理 区 名</th> <th>延 長</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>創 成 川 処 理 区</td> <td>3,175^m</td> </tr> <tr> <td>伏 古 川 処 理 区</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>茨 戸 処 理 区</td> <td>321</td> </tr> <tr> <td>豊 平 川 処 理 区</td> <td>5,129</td> </tr> <tr> <td>定 山 溪 処 理 区</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>厚 別 処 理 区</td> <td>5,658</td> </tr> <tr> <td>新 川 処 理 区</td> <td>906</td> </tr> <tr> <td>手 稲 処 理 区</td> <td>5,985</td> </tr> </tbody> </table>	処 理 区 名	延 長	創 成 川 処 理 区	3,175 ^m	伏 古 川 処 理 区	135	茨 戸 処 理 区	321	豊 平 川 処 理 区	5,129	定 山 溪 処 理 区	60	厚 別 処 理 区	5,658	新 川 処 理 区	906	手 稲 処 理 区	5,985
処 理 区 名	延 長																					
創 成 川 処 理 区	3,175 ^m																					
伏 古 川 処 理 区	135																					
茨 戸 処 理 区	321																					
豊 平 川 処 理 区	5,129																					
定 山 溪 処 理 区	60																					
厚 別 処 理 区	5,658																					
新 川 処 理 区	906																					
手 稲 処 理 区	5,985																					
		2 特 定 環 境 整 備 費	132,090	市街化調整区域の管路整備に要する経費を計上																		
		3 施 設 整 備 費	9,263,296	ポンプ場及び処理場の施設整備に要する経費を計上 ポンプ場施設整備費 491,657 茨戸中部中継ポンプ場改築等 338,416 その他 153,241 処理場施設整備費 8,771,639 西部スラッジセンター改築等 7,776,246 その他 995,393																		

款	項	目	予 定 額	備 考
		4 固 定 資 産 費 取 得 費	108,296	基幹業務システムの再構築に係る調査検討業務費
		5 調 査 費	402,165	下水道計画に要する経費を計上 経 費 402,165 委 託 料 301,225 そ の 他 100,940
		6 受 益 者 負 担 金 費 業 務 費	3,887	受益者負担金徴収に要する経費を計上 経 費 3,887 報 償 費 1,252 そ の 他 2,635
		7 職 員 費	911,290	資本勘定所属職員に係る人件費を計上 人 件 費 911,290 給 料 118人 427,205 手 当 等 317,646 法定福利費 159,537 報 酬 6,902
	2 償 還 金		18,188,000	
		1 企 業 債 償 還 金	18,188,000	企業債元金の償還金
	3 返 還 金		70,000	
		1 国 庫 交 付 金 返 還 金	70,000	国庫交付金事業に係る精算見込額を計上
	4 予 備 費		20,000	
		1 予 備 費	20,000	予算外及び予算超過の支出に充当するための予備費を計上

令和6年度札幌市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純損失	△	1,499,920,000
減価償却費		25,656,941,000
固定資産除却費		610,983,000
退職給付引当金の増加額		88,353,000
賞与引当金の増加額		7,430,000
貸倒引当金の減少額	△	1,157,000
長期前受金戻入額	△	10,962,990,000
支払利息		2,456,385,000
企業債取扱諸費		147,000
未収金の増加額	△	999,516,704
小計		15,356,655,296
利息の支払額	△	2,453,972,000
業務活動によるキャッシュ・フロー		12,902,683,296

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	29,593,796,000
国庫交付金等による収入		4,422,000,000
国庫交付金の返還による支出	△	70,000,000
一般会計及び他の特別会計等からの負担金による収入		1,452,716,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	23,789,080,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入		15,000,000,000
一時借入金の返済による支出	△	15,000,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		30,179,610,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	22,491,168,000
資本費平準化債による収入		2,037,200,000
資本費平準化債の償還による支出	△	855,642,000
企業債取扱諸費の支払による支出	△	147,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,869,853,000

資金減少額	△	2,016,543,704
資金期首残高		5,127,610,502
資金期末残高		3,111,066,798

令和6年度札幌市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	19,048,737,000	
(2) 一般会計負担金	18,335,485,000	
(3) 一般会計補助金	189,016,000	
(4) 受託工事収益	409,091,000	
(5) その他営業収益	<u>300,859,000</u>	38,283,188,000

2 営業費用

(1) 管渠費	4,761,154,000	
(2) 水質指導費	71,766,000	
(3) ポンプ場費	830,002,000	
(4) 処理場費	12,364,982,000	
(5) 受託工事費	393,355,000	
(6) 普及促進費	55,794,000	
(7) 貸付助成事業費	69,000	
(8) 業務費	1,747,316,000	
(9) 総係費	887,363,000	
(10) 減価償却費	25,656,941,000	
(11) 資産減耗費	<u>951,289,000</u>	<u>47,720,031,000</u>

営業損失

9,436,843,000

3 営業外収益

(1) 一般会計補助金	99,064,000	
(2) 長期前受金戻入	10,962,990,000	
(3) 雑収益	<u>77,078,000</u>	11,139,132,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,456,532,000		
(2) 雑支出	<u>634,266,000</u>	<u>3,090,798,000</u>	8,048,334,000

5 予備費

(1) 予備費	<u>30,000,000</u>	<u>30,000,000</u>	<u>30,000,000</u>
経常損失			1,418,509,000

6 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>1,877,000</u>	1,877,000	
--------------	------------------	-----------	--

7 特別損失

(1) 過年度損益修正損	78,288,000		
(2) その他特別損失	<u>5,000,000</u>	<u>83,288,000</u>	<u>△ 81,411,000</u>

当年度純損失 1,499,920,000

前年度繰越欠損金 1,784,717,022

当年度未処理欠損金 3,284,637,022

令和6年度札幌市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 14,532,520,893

ロ 建 物 101,906,876,192

減価償却累計額 △ 63,266,321,395 38,640,554,797

ハ 構 築 物 955,306,285,682

減価償却累計額 △ 532,499,828,857 422,806,456,825

ニ 機 械 及 び 装 置 279,080,967,418

減価償却累計額 △ 192,966,386,111 86,114,581,307

ホ 車 両 運 搬 具 50,509,200

減価償却累計額 △ 47,983,740 2,525,460

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 696,725,309

減価償却累計額 △ 576,323,212 120,402,097

ト 建 設 仮 勘 定 13,876,451,189

有 形 固 定 資 産 合 計 576,093,492,568

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 152,950

ロ 電 話 加 入 権 9,291,215

ハ ソ フ ト ウ ェ ア 1,171,200

無 形 固 定 資 産 合 計 10,615,365

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 35,000,000

ロ 破 産 更 生 債 権 等 76,000

貸 倒 引 当 金 △ 68,000

投資その他の資産合計		<u>35,008,000</u>
固定資産合計		576,139,115,933
2 流動資産		
(1) 現金・預金	3,111,066,798	
(2) 未収金	4,641,415,615	
貸倒引当金	<u>△ 86,602,459</u>	
流動資産合計		<u>7,665,879,954</u>
資産合計		<u>583,804,995,887</u>
	負債の部	
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	221,108,701,949	
ロ 資本費平準化債	<u>11,548,347,600</u>	
企業債合計		232,657,049,549
(2) 引当金	<u>3,027,033,472</u>	
固定負債合計		235,684,083,021
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	16,373,258,310	
ロ 資本費平準化債	<u>2,061,391,200</u>	
企業債合計		18,434,649,510
(2) 未払金	4,000,000,000	
(3) 未払利息	83,484,743	
(4) 預り金	21,648,243	
(5) 引当金	<u>281,929,000</u>	
流動負債合計		22,821,711,496

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	298,302,924,997	
収益化累計額	<u>△ 218,391,772,751</u>	79,911,152,246
ロ 国庫交付金	58,584,383,348	
収益化累計額	<u>△ 12,657,432,777</u>	45,926,950,571
ハ 一般会計補助金	42,126,125,526	
収益化累計額	<u>△ 33,266,837,714</u>	8,859,287,812
ニ 負担金	78,849,762,717	
収益化累計額	<u>△ 43,934,437,419</u>	34,915,325,298
ホ 寄附金	21,063,364,203	
収益化累計額	<u>△ 14,520,506,786</u>	6,542,857,417
ヘ 受贈財産評価額	72,369,779,481	
収益化累計額	<u>△ 41,276,642,600</u>	<u>31,093,136,881</u>
長期前受金合計		<u>207,248,710,225</u>
繰延収益合計		<u>207,248,710,225</u>
負債合計		465,754,504,742

資 本 の 部

6 資 本 金		113,401,293,812
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	3,450,980,235	
ロ 国 庫 交 付 金	105,000,000	
ハ 一 般 会 計 補 助 金	1,587,179,463	
ニ 負 担 金	1,077,237,688	
ホ 寄 附 金	24,279,076	
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>1,689,157,893</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		7,933,834,355
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>3,284,637,022</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△3,284,637,022</u>
剰 余 金 合 計		<u>4,649,197,333</u>
資 本 合 計		<u>118,050,491,145</u>
負 債 資 本 合 計		<u>583,804,995,887</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	15～50
構築物	20～50
機械及び装置	6～20
車両運搬具	4～6
工具、器具及び備品	5～15

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法

(ロ) 主な耐用年数

施設利用権 15年～20年

その他無形固定資産 5年

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引の内容

当事業年度に受け入れた資産の額は、1,000,000,000円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、142,147,880,000円である。

4 セグメント情報に関する注記

下水道事業の単一セグメントである。

5 減損損失に関する注記

なし。

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和7年度	124,577,604円
令和8年度以降	283,845,166円
合計	408,422,770円

7 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和6年度において、退職手当として163,701,000円を支給するため、退職給付引当金163,701,000円を取り崩して使用する。

令和5年度札幌市下水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位 円)

1 営業収益

(1) 下水道使用料	18,542,480,000	
(2) 一般会計負担金	18,223,104,000	
(3) 一般会計補助金	158,305,000	
(4) 受託工事収益	454,546,000	
(5) その他営業収益	<u>328,392,000</u>	37,706,827,000

2 営業費用

(1) 管渠費	4,744,705,000	
(2) 水質指導費	84,200,000	
(3) ポンプ場費	850,178,000	
(4) 処理場費	12,674,086,000	
(5) 受託工事費	440,989,000	
(6) 普及促進費	56,059,000	
(7) 貸付助成事業費	69,000	
(8) 業務費	1,657,180,000	
(9) 総係費	859,006,000	
(10) 減価償却費	25,289,583,000	
(11) 資産減耗費	<u>1,114,760,000</u>	<u>47,770,815,000</u>

営業損失

10,063,988,000

3 営業外収益

(1) 一般会計補助金	116,830,000	
(2) 長期前受金戻入	10,894,080,000	
(3) 雑収益	<u>68,763,000</u>	11,079,673,000

4 営業外費用

(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,288,264,000		
(2) 雑支出	<u>549,922,000</u>	<u>2,838,186,000</u>	8,241,487,000

5 予備費

(1) 予備費	<u>30,000,000</u>	<u>30,000,000</u>	<u>30,000,000</u>
---------	-------------------	-------------------	-------------------

経常損失 1,852,501,000

6 特別利益

(1) 過年度損益修正益	<u>989,000</u>	989,000	
--------------	----------------	---------	--

7 特別損失

(1) 過年度損益修正損	78,534,000		
(2) その他特別損失	<u>5,000,000</u>	<u>83,534,000</u>	<u>△ 82,545,000</u>

当年度純損失 1,935,046,000

その他未処分利益
剰余金変動額 150,328,978

当年度未処理欠損金 1,784,717,022

令和5年度札幌市下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 14,537,520,893

ロ 建 物 100,330,069,964

減価償却累計額 △ 61,075,654,395 39,254,415,569

ハ 構 築 物 942,725,202,189

減価償却累計額 △ 515,918,591,857 426,806,610,332

ニ 機 械 及 び 装 置 276,843,684,920

減価償却累計額 △ 189,664,180,111 87,179,504,809

ホ 車 両 運 搬 具 50,509,200

減価償却累計額 △ 47,983,740 2,525,460

ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品 698,689,309

減価償却累計額 △ 537,856,212 160,833,097

ト 建 設 仮 勘 定 3,821,143,408

有 形 固 定 資 産 合 計 571,762,553,568

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 171,950

ロ 電 話 加 入 権 9,291,215

ハ ソ フ ト ウ ェ ア 1,757,200

無 形 固 定 資 産 合 計 11,220,365

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

イ 出 資 金 35,000,000

ロ 破 産 更 生 債 権 等 74,000

貸 倒 引 当 金 △ 66,000

投資その他の資産合計		<u>35,008,000</u>
固定資産合計		571,808,781,933
2 流動資産		
(1) 現金・預金	5,127,610,502	
(2) 未収金	3,641,900,911	
貸倒引当金	<u>△ 87,761,459</u>	
流動資産合計		<u>8,681,749,954</u>
資産合計		<u>580,490,531,887</u>
	負債の部	
3 固定負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	212,437,960,259	
ロ 資本費平準化債	<u>11,595,738,800</u>	
企業債合計		224,033,699,059
(2) 引当金	<u>2,938,680,472</u>	
固定負債合計		226,972,379,531
4 流動負債		
(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	17,355,558,000	
ロ 資本費平準化債	<u>832,442,000</u>	
企業債合計		18,188,000,000
(2) 未払金	4,000,000,000	
(3) 未払利息	81,071,743	
(4) 預り金	21,648,243	
(5) 引当金	<u>270,037,000</u>	
流動負債合計		22,560,756,986

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金	298,401,483,997	
収益化累計額	<u>△ 214,159,419,751</u>	84,242,064,246
ロ 国庫交付金	55,820,407,348	
収益化累計額	<u>△ 11,338,575,777</u>	44,481,831,571
ハ 一般会計補助金	42,430,675,526	
収益化累計額	<u>△ 32,880,471,714</u>	9,550,203,812
ニ 負担金	77,590,368,717	
収益化累計額	<u>△ 42,748,161,419</u>	34,842,207,298
ホ 寄附金	21,098,168,203	
収益化累計額	<u>△ 14,167,636,786</u>	6,930,531,417
ヘ 受贈財産評価額	71,441,036,481	
収益化累計額	<u>△ 40,080,890,600</u>	<u>31,360,145,881</u>
長期前受金合計		<u>211,406,984,225</u>
繰延収益合計		<u>211,406,984,225</u>
負債合計		460,940,120,742

資 本 の 部

6 資 本 金		113,401,293,812
7 剰 余 金		
(1) 資 本 剰 余 金		
イ 国 庫 補 助 金	3,450,980,235	
ロ 国 庫 交 付 金	105,000,000	
ハ 一 般 会 計 補 助 金	1,587,179,463	
ニ 負 担 金	1,077,237,688	
ホ 寄 附 金	24,279,076	
ヘ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>1,689,157,893</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		7,933,834,355
(2) 利 益 剰 余 金		
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>1,784,717,022</u>	
利 益 剰 余 金 合 計		<u>△1,784,717,022</u>
剰 余 金 合 計		<u>6,149,117,333</u>
資 本 合 計		<u>119,550,411,145</u>
負 債 資 本 合 計		<u>580,490,531,887</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法

(ロ) 主な耐用年数

固定資産	耐用年数（年）
建物	15～50
構築物	20～50
機械及び装置	6～20
車両運搬具	4～6
工具、器具及び備品	5～15

ロ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法

(ロ) 主な耐用年数

施設利用権 15年～20年

その他無形固定資産 5年

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員への退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上している。

ハ 賞与引当金

職員への期末手当及び勤勉手当の支給並びに関係する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末におけるこれらの支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式により行っている。

なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として会計処理を行っている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、138,791,221,000円である。

3 セグメント情報に関する注記

下水道事業の単一セグメントである。

4 減損損失に関する注記

なし。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記**(1) リース取引の処理方法**

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条第1号を適用し、通常の賃貸借契約に係る方法に準じて会計処理を行っている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る当事業年度の末日における未経過リース料相当額

支払時期	未経過リース料相当額
令和6年度	109,990,660円
令和7年度以降	241,897,955円
合計	351,888,615円

6 その他の注記

退職給付引当金の取崩し

令和5年度において、退職手当として57,359,000円を支給するため、退職給付引当金56,848,000円を取り崩して使用する。

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(1) 全職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	計			
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
本 年 度	—	25,689	1,749,652	1,179,476	2,954,817	635,056	3,589,873	
前 年 度	—	22,757	1,715,391	1,120,377	2,858,525	601,899	3,460,424	
比 較	—	2,932	34,261	59,099	96,292	33,157	129,449	
手 当 の 内 訳 (千 円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	52,314	54,828	26,055	36,015	387,786	332,410	55,091
	前 年 度	51,564	53,793	26,109	36,249	363,206	303,716	53,131
	比 較	750	1,035	△ 54	△ 234	24,580	28,694	1,960
区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	
本 年 度	11,398	122,164	10,837	16,604	41,456	32,475	43	
前 年 度	11,712	122,028	11,011	18,307	42,417	27,075	59	
比 較	△ 314	136	△ 174	△ 1,703	△ 961	5,400	△ 16	

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費			法定福利費	合 計		
		給 料	手 当	計				
本 年 度	人 466	千円 1,711,319	千円 1,148,090	千円 2,859,409	千円 618,834	千円 3,478,243		
前 年 度	466	1,677,828	1,100,155	2,777,983	588,494	3,366,477		
比 較	0	33,491	47,935	81,426	30,340	111,766		
手 当 の 内 訳 (千 円)	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	寒 冷 地 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当
	本 年 度	52,314	53,676	26,055	36,015	374,650	321,333	50,958
	前 年 度	51,564	52,665	26,109	36,249	350,589	303,716	48,606
	比 較	750	1,011	△ 54	△ 234	24,061	17,617	2,352
	区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	住 居 手 当	児 童 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	11,293	120,381	10,837	16,604	41,456	32,475	43
	前 年 度	11,608	120,180	11,011	18,307	42,417	27,075	59
比 較	△ 315	201	△ 174	△ 1,703	△ 961	5,400	△ 16	

下水道事業会計

(3) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計	
		報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	人 —	千円 25,689	千円 38,333	千円 31,386	千円 95,408	千円 16,222	千円 111,630	
前 年 度	—	22,757	37,563	20,222	80,542	13,405	93,947	
比 較	—	2,932	770	11,164	14,866	2,817	17,683	
手 当 の 内 訳 (千 円)	区 分	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	
	本 年 度	1,152	13,136	11,077	4,133	105	1,783	
	前 年 度	1,128	12,617	0	4,525	104	1,848	
	比 較	24	519	11,077	△ 392	1	△ 65	

2 給料等及び手当の増減額の明細

(1) 全職員

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給報 酬 及 料 び	千円 37,193		給与改定に伴う増減分	千円 18,700	
			昇給に伴う増加分	26,610	
			その他の増減分	△ 8,117	新陳代謝等に係る増減分
手 当	59,099		制度改正に伴う増減分	28,989	期末・勤勉手当支給率の引上げ等に伴う増分
			その他の増減分	30,110	新陳代謝等に係る増減分

(2) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給 料	千円 33,491		給与改定に伴う増減分	千円 15,001	前年度平均給与改定率 1.00% 実施時期 5年4月
			昇給に伴う増加分	26,610	
			その他の増減分	△ 8,120	新陳代謝等に係る増減分
手 当	47,935		制度改正に伴う増減分	17,532	期末・勤勉手当支給率の引上げ等に伴う増分
			その他の増減分	30,403	新陳代謝等に係る増減分

(3) 会計年度任用職員

区 分	増 減 額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考
給報 酬 及 料 び	千円 3,702		給与改定に伴う増減分	千円 3,699	実施時期 6年4月
			その他の増減分	3	新陳代謝等に係る増減分
手 当	11,164		制度改正に伴う増減分	11,457	勤勉手当の支給開始等に伴う増分
			その他の増減分	△ 293	新陳代謝等に係る増減分

下水道事業会計

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	現 業 職
令和6年1月1日現在	平均給料月額	円 307,398	円 304,159
	平均給与月額	円 359,640	円 333,937
	平均年齢	歳 42	歳 51
令和5年1月1日現在	平均給料月額	円 302,495	円 296,493
	平均給与月額	円 356,704	円 326,468
	平均年齢	歳 42	歳 51

注 暫定再任用短時間勤務職員以外の職員に係るものである。

(2) 初 任 給

区 分	一 般 行 政 職	現 業 職	国 の 制 度	
			一 般 行 政 職	現 業 職
大 学 卒	円 196,200	円 —	円 総合職 200,700	円 —
短 大 卒	180,000	—	—	—
高 校 卒	166,200	165,400	166,600	技能職員 164,000

(3) 級別職員数

区	分	一 般 行 政 職		現 業 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
令和6年1月1日 現在	10 級	人 (0) 0	% (0.0) 0.0	人 (-) -	% (-) -
	9 級	(0) 1	(0.0) 0.3	(-) -	(-) -
	8 級	(0) 4	(0.0) 1.2	(-) -	(-) -
	7 級	(0) 7	(0.0) 2.1	(-) -	(-) -
	6 級	(0) 11	(0.0) 3.4	(-) -	(-) -
	5 級	(0) 51	(0.0) 15.6	(0) 29	(0.0) 24.0
	4 級	(0) 68	(0.0) 20.9	(0) 56	(0.0) 46.3
	3 級	(0) 37	(0.0) 11.3	(0) 8	(0.0) 6.6
	2 級	(0) 85	(0.0) 26.2	(0) 18	(0.0) 14.9
	1 級	(0) 62	(0.0) 19.0	(0) 10	(0.0) 8.2
	計	(0) 326	(0.0) 100.0	(0) 121	(0.0) 100.0
	令和5年1月1日 現在	10 級	(0) 0	(0.0) 0.0	(-) -
9 級		(0) 1	(0.0) 0.3	(-) -	(-) -
8 級		(0) 4	(0.0) 1.2	(-) -	(-) -
7 級		(0) 6	(0.0) 1.8	(-) -	(-) -
6 級		(0) 12	(0.0) 3.6	(-) -	(-) -
5 級		(0) 49	(0.0) 14.8	(0) 34	(0.0) 26.2
4 級		(0) 53	(0.0) 16.1	(0) 17	(0.0) 13.1
3 級		(0) 59	(0.0) 17.9	(1) 48	(100.0) 36.9
2 級		(0) 78	(0.0) 23.7	(0) 19	(0.0) 14.6
1 級		(0) 68	(0.0) 20.6	(0) 12	(0.0) 9.2
計		(0) 330	(0.0) 100.0	(1) 130	(100.0) 100.0
級 別 の 標 準 的 な 職 務 内 容		10 級	9 級	8 級	7 級
	局長の職務	局長及び部長 の職務	部長の職務	課長の職務	課長の職務
	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
	係長の職務	係長及び主任 の職務	主任の職務	係員の職務	係員の職務

注 () 内は、暫定再任用短時間勤務職員に係るもので外数である。

(4) 昇給

区 分		人 員	
本 年 度	職 員 数 (A)	466 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	369 人	
	号 俸 数 別 内 訳	1号俸	0 人
		2号俸	16 人
		3号俸	14 人
		4号俸	288 人
		6号俸	20 人
		8号俸	31 人
比 率 (B) / (A)	79.2 %		
前 年 度	職 員 数 (A)	462 人	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	359 人	
	号 俸 数 別 内 訳	1号俸	0 人
		2号俸	16 人
		3号俸	14 人
		4号俸	280 人
		6号俸	19 人
		8号俸	30 人
比 率 (B) / (A)	77.7 %		

注 前年度には令和6年1月に実施した昇給の実績を記載している。

(5) 特殊勤務手当

区 分		全 職 員
給料総額に対する比率	(令和6年1月)	0.6 %
支給対象職員の比率	(令和6年1月)	44.3 %
支給対象職員1人当たり平均支給月額	(令和6年1月)	4,302 円
代表的な特殊勤務手当の名称	下水処理等作業手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による 加算措置	備 考 (算定の基礎となる給与)	
	6月(月分)	12月(月分)				
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	札 幌 市	給料、扶養手当及び地域手当
	2.25	2.25	4.5			
前 年 度	(1.15)	(1.2)	(2.35)	有	市	
	2.2	2.3	4.5			
国 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.35)	有	国	俸給、扶養手当及び地域手当
	2.25	2.25	4.5			

注 () 内は、定年前再任用短時間勤務職員及び暫定再任用職員の支給率である。

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3~45%加算)

下水道事業会計

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容			
扶 養 手 当	異 な る	札 幌 市	<p>子は 11,000円 子以外の扶養親族は 1人につき 7,000円 子は年齢により6,000円を加算</p>	国	<p>子は 10,000円 子以外の扶養親族は 1人につき 6,500円 (室長級は3,500円、課長級は不支給) 子は年齢により5,000円を加算</p>
地 域 手 当	同 じ	札 幌 市	支給率 3%	国	支給率 3%
住 居 手 当	異 な る	札 幌 市	<p>職員が自ら居住する借家・借間については、月額11,000円を超える家賃を支払っている場合、家賃の額に応じて27,000円を限度に支給</p> <p>単身赴任手当受給職員の配偶者等が居住する借家・借間については、職員が自ら居住する場合の支給額の1/2に相当する額 (100円未満切捨て) を支給</p>	国	<p>職員が自ら居住する借家・借間については、月額16,000円を超える家賃を支払っている場合、家賃の額に応じて28,000円を限度に支給</p> <p>単身赴任手当受給職員の配偶者等が居住する借家・借間については、職員が自ら居住する場合の支給額の1/2に相当する額 (100円未満切捨て) を支給</p>
通 勤 手 当	異 な る	札 幌 市	<p>交通機関を利用する場合及び交通機関と交通用具を併用する場合は運賃等に応じて、1月当たり55,000円を限度に支給</p> <p>交通用具を使用する場合は使用距離に応じて32,000円を限度に支給 (一定の身体に障がいがある職員及び一定の通勤が不便である公署に勤務する職員については距離に応じて3,000円を限度に加算措置あり)</p>	国	<p>交通機関を利用する場合及び交通機関と交通用具を併用する場合は運賃等に応じて、1月当たり55,000円を限度に支給</p> <p>交通用具を使用する場合は使用距離に応じて31,600円を限度に支給</p>

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	5年度末までの支払 義務発生（見込）額		6年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
定山溪水再生プラザ 運 転 管 理	640,000	4～5	320,000	6～7	320,000	0	0	320,000
下 水 道 科 学 館 掃 清	13,002	5	4,909	6～7	8,093	0	0	8,093
西部スラッジセンター 脱水施設等運転管理	1,671,000	5	417,750	6～8	1,253,250	0	0	1,253,250
手稲沈砂洗浄センター 運 転 管 理	225,000	5	56,250	6～8	168,750	0	0	168,750
東 部 水 再 生 プ ラ ザ 運 転 管 理	897,000	5	224,250	6～8	672,750	0	0	672,750
茨 戸 水 再 生 プ ラ ザ 運 転 管 理	1,272,000	5	318,000	6～8	954,000	0	0	954,000
伏古川水再生プラザ 運 転 管 理	886,000	5	221,500	6～8	664,500	0	0	664,500
管 路 布 設 事 業	29,513,000	5	818,000	6～8	28,695,000	2,850,000	22,626,000	3,219,000
下 水 道 科 学 館 備 機 械 警 備	3,208	5	674	6～9	2,534	0	0	2,534
厚 別 水 再 生 プ ラ ザ 改 築	845,000	—	—	6～7	845,000	169,000	676,000	0
創成川水再生プラザ 改 築	2,208,000	—	—	6～7	2,208,000	730,000	1,478,000	0
茨戸中部中継ポンプ場 改 築	1,415,000	—	—	6～7	1,415,000	417,000	998,000	0
伏古川水再生プラザ 改 築	1,057,000	—	—	6～7	1,057,000	193,000	864,000	0
西部スラッジセンター 焼却施設運転管理	2,991,000	—	—	6～8	2,991,000	0	0	2,991,000

下水道事業会計

事 項	限 度 額	5年度末までの支払 義務発生（見込）額		6年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
東部スラッジセンター 運 転 管 理	2,057,000	—	—	6～8	2,057,000	0	0	2,057,000
新川水再生プラザ 改 築 そ の 2	3,618,000	—	—	6～8	3,618,000	1,377,000	2,241,000	0
手稲中継ポンプ場 改 築	4,060,000	—	—	6～8	4,060,000	1,690,000	2,370,000	0
手稲水再生プラザほ か 改 築	3,016,000	—	—	6～8	3,016,000	1,559,000	1,457,000	0
西部スラッジセンター 改 築 そ の 3	5,717,000	—	—	6～8	5,717,000	1,910,000	3,807,000	0
厚別洗浄センター 運 転 管 理	342,000	—	—	6～9	342,000	0	0	342,000
厚別水再生プラザ 運 転 管 理	1,289,000	—	—	6～9	1,289,000	0	0	1,289,000
管 理 運 営 等	202,000	—	—	7	202,000	0	1,000	201,000
下 水 道 科 学 館 運 営 管 理	47,000	—	—	7	47,000	0	0	47,000
庁 舎 等 保 守 管 理	26,000	—	—	7	26,000	0	0	26,000
下 水 道 管 路 保 全	1,700,000	—	—	7	1,700,000	0	0	1,700,000
下 水 道 管 路 維 持 管 理	2,600,000	—	—	7	2,600,000	0	0	2,600,000
下 水 道 管 路 緊 急 補 修	1,600,000	—	—	7	1,600,000	0	0	1,600,000
汚 泥 等 運 搬	279,000	—	—	7	279,000	0	0	279,000
汚 泥 等 処 理	346,000	—	—	7	346,000	0	0	346,000

事 項	限 度 額	5年度末までの支払 義務発生（見込）額		6年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
		年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
処 理 施 設 総 括 管 理	1,868,000	—	—	7	1,868,000	0	0	1,868,000
手 稲 前 田 埋 立 施 設 維 持 管 理	86,000	—	—	7	86,000	0	0	86,000
埋 設 圧 送 管 路 維 持 管 理	54,000	—	—	7	54,000	0	0	54,000
マ ン ホ ー ル ポ ン プ 施 設 等 維 持 管 理	60,000	—	—	7	60,000	0	0	60,000
厚 別 山 本 地 区 建 設 発 生 土 一 時 堆 積 場 管 理	60,000	—	—	7	60,000	0	0	60,000
公 共 ま す 設 置	2,640,000	—	—	7	2,640,000	0	2,640,000	0
下 水 道 改 築 工 事 図 面 作 成	24,000	—	—	7	24,000	0	24,000	0
下 水 処 理 施 設 修 繕	236,000	—	—	7	236,000	0	0	236,000
創 成 川 第 2 中 継 ポ ン プ 場 解	225,000	—	—	7	225,000	0	0	225,000
米 里 排 水 機 場 築 改	120,000	—	—	7	120,000	0	0	120,000
管 路 布 設 事 業 そ の 3	240,000	—	—	7	240,000	0	240,000	0
西 部 ス ラ ッ ジ セ ン タ ー 改 築 そ の 4	550,000	—	—	7	550,000	251,000	299,000	0
マ ン ホ ー ル ポ ン プ 設 備 改	163,000	—	—	7	163,000	0	163,000	0
管 路 布 設 事 業 そ の 4	5,655,000	—	—	7～8	5,655,000	685,000	4,427,000	543,000
シ ス テ ム 等 再 構 築 務 関 連 業	213,000	—	—	7～8	213,000	0	0	213,000

下水道事業会計

事 項	限 度 額	5年度末までの支払 義務発生（見込）額		6年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
	千円	年度	千円	年度	千円	千円	千円	千円
豊平川水再生プラザほか 改 築	4,380,000	—	—	7～8	4,380,000	1,284,000	3,096,000	0
茨戸中部中継ポンプ場 改 築 そ の 2	1,460,000	—	—	7～8	1,460,000	335,000	1,125,000	0
札幌市地下水測定器等 検 針 業 務 委 託	98,000	—	—	7～9	98,000	0	0	98,000
手稲中継ポンプ場 改 築 そ の 2	1,450,000	—	—	7～9	1,450,000	215,000	1,235,000	0
東部スラッジセンター ほ か 改 築	9,850,000	—	—	7～9	9,850,000	4,527,000	5,323,000	0
拓北水再生プラザ 運 転 管 理	738,000	—	—	7～10	738,000	0	0	738,000
伏古川水再生プラザほか 改 築	9,450,000	—	—	7～10	9,450,000	3,262,000	6,188,000	0
創成川水再生プラザ 改 築 そ の 2	2,650,000	—	—	7～11	2,650,000	1,180,000	1,470,000	0
貨物自動車借受け	81,000	—	—	7～12	81,000	0	0	81,000

(参考資料)

令和6年度札幌市下水道事業会計予算総括表

(単位 千円)

区 分			収 入		支 出		収入支出差引
			項 目	金 額	項 目	金 額	
当 年 度 分 収 入 及 び 支 出	収 益 的 収 入 及 び 支 出	経 常 収 支	営 業 収 益	40,259,059	営 業 費 用	49,555,398	
			営 業 外 収 益	12,640,974	営 業 外 費 用	2,457,725	
					予 備 費	30,000	
			小 計	52,900,033	小 計	52,043,123	856,910
		特 別 利 益	1,967	特 別 損 失	91,877	△ 89,910	
		計	52,902,000	計	52,135,000	767,000	
	資 本 的 収 入 及 び 支 出		企 業 債	27,058,000	建 設 改 良 費	31,972,000	
			国 庫 補 助 金	1,581,000	償 還 金	18,188,000	
			国 庫 交 付 金	2,841,000	返 還 金	70,000	
			負 担 金	1,584,000	予 備 費	20,000	
		計	33,064,000	計	50,250,000	△ 17,186,000	
	当年度分損益勘定留保資金等	15,388,825			15,388,825		
	合 計	101,354,825	合 計	102,385,000	△ 1,030,175		
過 年 度 分 内 部 留 保 資 金			4,308,993			4,308,993	
総 計			105,663,818	総 計	102,385,000	3,278,818	

(参考資料)

令和6年度札幌市下水道事業業務量

項 目	年 度	6 年 度 (予 定)	5 年 度 (決算見込)	比 較	
				増 減 △	増 減 △ 率
管 路 総 延 長	(m)	8,333,000	8,324,600	8,400	0.1 %
年 間 処 理 水 量	(m ³)	341,231,000	324,489,000	16,742,000	5.2
晴天時最大処理水量	(m ³ /日)	903,900	859,600	44,300	5.2
処 理 能 力	(m ³ /日)	1,147,000	1,147,000	0	0
年 間 有 収 水 量	(m ³)	204,603,000	203,250,000	1,353,000	0.7

令和6年度
各会計予算説明書〔企業会計〕
令和6年(2024年)2月6日発行

市政等資料番号	01-C01-23-2404
関係部局保存期間	1 年

編集・発行 札幌市財政局財政部

〒060-8611 札幌市中央区北1条西2丁目

TEL (011)211-2216 FAX (011)218-5147

ホームページ <http://www.city.sapporo.jp/zaisei/kohyo>